

わが国人口年齢構造の変動と国際比較

山 口 喜 一

目 次

まえがき

- 1 明治以降戦前に至るまでの推移
 - (1) はじめに
 - (2) 明治の初期より1920年ころまで
 - (3) 1920年以降戦前に至るまで
 - (4) 人口年齢構造の変動に与える要因
 - 2 戦後最近までの変動傾向
 - (1) 終戦直後より1960年に至るころまで
 - (2) 1960年代以降現在まで
 - (3) 若干の国際比較
 - 3 将来の動向予測
 - (1) はじめに
 - (2) 現在より1985年までの近い将来
 - (3) 1985年以降の将来予測
 - (4) ベビー・ブーム期出生人口の影響
- 要約と結び

まえがき

この稿においては、明治初期以来の過去から現在に至るまでと、さらに将来に及ぶわが国人口の基本構造の推移を観察するが、おもに、出生と死亡という人口再生産要因の変動と人口基本構造、すなわち、男女年齢別構造の変動との関連を中心として、若干の分析を行なう¹⁾。しかしながら、本稿の目的は、分析的研究というよりも、むしろ、統計表やグラフを豊富に提示して、資料として役立たせるところにその主眼がある。

ここでの年齢構造の観察は、主として、年齢3大区分、すなわち、年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、および老年人口(65歳以上)の別について行なうが、考察の必要に応じて5歳階級ないしは各歳別にみる場合もある。

- 1) 近代形式人口学の中心課題は、人口の自己再生産要因(出生と死亡)と人口学的基本構造(男女年齢別人口構造)との関係にあるとみられる。それについては、人口問題研究所の前所長であった故館 稔博士の代表的著作、すなわち、次掲の2著に詳述されている。(次ページにつづく)

さて、このたび総理府統計局は、「昭和45年国勢調査」の全数集計による男女年齢別人口の結果をまとめた。それによる1970年10月1日現在人口は、15歳未満の年少人口が2,482万、15歳から64歳までの生産年齢人口が7,157万、そして、65歳以上の老年人口が733万であって、前回の国勢調査である1965年の結果に比して、年少人口はさらに34万、1.4%の減少をみせたのに対して、生産年齢人口は464万、6.9%、老年人口は115万、18.6%の増加であった。このように、現在、わが国人口の年齢構造は、年少人口の絶対的、相対的縮小と高年齢人口の絶対的、相対的増大とによって、高年齢化の傾向をたどり、急速に、先進文明国の年齢構造に接近しようとしている。

先進国の年齢構造の特徴は、それが著しく高年齢化しているということである。ここに「人口の高年齢化（あるいは高齢化）」²⁾とは、人口における高年齢者層の相対的拡大を意味している。したがって、それは高年齢人口の増加とは異なった概念であって、たとえ高年齢人口が絶対的に増加しても、必ずしも、人口の高齢化が起こるとは限らない。後に述べる戦前のわが国人口基本構造の変動傾向は、この間の事情をよく物語っている。

この人口の高年齢化をもたらした人口動態の要因が、死亡率の低下による寿命の延長にあるのか、また、死亡率の低下と出生率の減退との競合にあるのか、それとも、死亡率の改善にではなくて、まったく出生率の減退にあるのか、一つの課題であった。フランス国立人口研究所では、欧米先進国の過去の経験に徴するかぎり、人口高年齢化を促した要因は、死亡率の低下や、死亡率の低下と出生率の減退との両者ではなくて、いつに出生率の減退にあることを明らかにした³⁾。これがいわゆる「人口高年齢化の経験法則」である。1956年、現九州大学名誉教授水島治夫博士と故館 稔博士とは、ほ

館 稔、『形式人口学—人口現象の分析方法—』、1960年6月(古今書院)。

館 稔、『人口分析の方法—形式人口学要論—』、1963年9月(古今書院、形成選書)。

なお、この稿は、もともと館博士との共同執筆の予定であったことをお断わりしておきたい。また、館博士はすでに、この種の研究業績をいくつか残されている。したがって、とくに断わらないが、この稿はそれらに従う部分が多い。そのうち、本研究刊行物に載せられたものは次のとおりである。

館 稔、「わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する一研究」、『人口問題研究』、第60号、1～74ページ、1955年3月。

館 稔、「日本人口基本構造の変動—出生および死亡の変動との関連において」、『人口問題研究所年報』、第1号(昭和31年度)、1～5ページ、1956年10月。

- 2) 一般的用語としては「人口老年化」を使う場合が多いようであるが、それを定義することは、それほど容易簡単ではない。最広義においては、それは人口年齢構造の変動であると解し、「人口高年齢化(略して高齢化)」ということがより適当であると考え、ここではこれを用いることとした。それに、「老年(あるいは老人)」というのと、とくなく暗い印象を与えるので好ましくない。ただし、すでに定まった呼称である、年齢3大区分別人口を指す場合は別である。すなわち、年少人口、生産年齢人口、および「老年人口」のそれ。
- 3) Alfred Sauvy, "Le vieillissement des populations et l'allongement de la vie", *Population*, 9^e année numéro 4, Oct. et Dec., 1954, pp. 676-682.

この命題を理論的に取り扱うことは、条件が複雑であって非常に困難であるが、先進国既往における経験法則としては、確かにこれを認めることができる。先進国においては、後に述べるように、出生率の減退傾向よりも、死亡率の低下傾向の方が先に現われたのであり、そして、死亡率の改善は経験的に、乳幼児期のそれに始まり、高年齢者の死亡率の改善は時間的に遅れ、程度において、到底乳幼児死亡率のそれに及ばなかった。また、出生は人口基本構造の基底部分だけに作用するのであるから、たとえ出生率は低下しても、出生実数が増加し、または一定であって、乳幼児期の死亡率の改善がとくに著しいかぎり、「老年人口」割合という意味における人口高齢化は起こるとは考えられない。むしろ、マイナスの高齢化、すなわち人口の「若返り」が起こることさえ可能である。

しかし、この傾向は、経験的事実、あるいは、経験的規則性以上のものではないのであって、相対的、歴史的な法則である。したがって、A. Sauvy自身も認めているごとく、先進国将来の人口傾向に必ずしも適用されるとはいえない。乳幼児期の死亡率の改善が極度に実現し、高年齢者死亡率の改善が著しくなり、出生が比較的安定的な傾向をたどるならば、死亡率の改善が、十分、人口高年齢化の原因となるとみななければならない。

とんど同時に、この経験法則がわが国の事実にも適用されることを論証された⁴⁾。

さて、わが国人口の年齢構造は、表1を一瞥しても知れるごとく、戦前(第2次世界大戦)と戦後において、まったく反対の方向に推移している。そこで、この稿は、まず戦前の推移について概観し⁵⁾、次に戦後における推移の特徴を主要諸外国と対比しつつ論述し、さらに将来への動向予測に触れる。

表1 年齢3区分別人口の推移

年次	人 口 (1,000人)					割 合 (総数=100.00)		
	総 数	0~14歳	15~64歳	65歳 ≤	年齢不詳	0~14歳	15~64歳	65歳 ≤
1870 (明治 3)	36,288	10,214	23,645	2,429	—	28.15	65.16	6.69
1880 (13)	38,166	12,170	23,541	2,455	—	31.89	61.68	6.43
1890 (23)	40,353	13,249	24,546	2,558	—	32.83	60.83	6.34
1900 (33)	43,785	14,837	26,570	2,378	—	33.89	60.68	5.43
1910 (43)	49,066	17,671	28,845	2,550	—	36.01	58.79	5.20
1920 (大正 9)	55,963	20,416	32,605	2,941	—	36.48	58.26	5.26
1925 (14)	59,737	21,924	34,792	3,021	—	36.70	58.24	5.06
1930 (昭和 5)	64,450	23,579	37,807	3,064	—	36.59	58.66	4.75
1935 (10)	69,254	25,545	40,484	3,225	—	36.89	58.46	4.66
1940 (15) ¹⁾	73,075	26,369	43,252	3,454	1	36.08	59.19	4.73
1947 (22)	78,101	27,573	46,783	3,745	—	35.30	59.90	4.79
1950 (25)	83,200	29,428	49,658	4,109	5	35.37	59.69	4.94
1955 (30)	89,276	29,798	54,729	4,747	1	33.38	61.30	5.32
1960 (35)	93,419	28,067	60,002	5,350	—	30.04	64.23	5.73
1965 (40)	98,275	25,166	66,928	6,181	—	25.61	68.10	6.29
1970 (45) ²⁾	103,720	24,823	71,566	7,331	—	23.93	69.00	7.07
1975 (50)	109,925	26,347	74,863	8,715	—	23.97	68.10	7.93
1980 (55)	115,972	27,914	77,780	10,279	—	24.07	67.07	8.86
1985 (60)	120,798	28,211	81,085	11,502	—	23.35	67.13	9.52
1995 (70)	128,344	26,952	86,012	15,380	—	21.00	67.02	11.98
2005 (80)	134,960	28,647	86,865	19,448	—	21.23	64.36	14.41
2015 (90)	138,614	29,279	85,857	23,477	—	21.12	61.94	16.94
2025 (100)	140,619	29,128	88,496	22,994	—	20.71	62.94	16.35

1910年以前は人口問題研究所(岡崎陽一担当)推計で1月1日現在人口。1920~1970年は国勢調査結果、1975年以降は人口問題研究所(濱英彦担当)推計結果で、いずれも10月1日現在人口。なお、1940年以前は沖縄県を含む人口である。

1) 外国人を除く。2) 1970年国勢調査では、同時に沖縄も調査されており、それを含めた人口は、総数104,665千人、0~14歳が25,153千人、15~64歳が72,119千人、65歳以上が7,393千人である。また、その割合は総数100.00につき、それぞれ24.03%、68.90%、7.06%である。

4) 水島治夫、「人口老化(Aging)と出生率・死亡率低下との関係」、『厚生指標』、第3巻第7号(業績発表)、1956年7月。

館 稔、前掲(脚注1)の「日本人口基本構造の変動—出生および死亡の変動との関連において」、4~5ページ。

5) この稿における戦前の数字は、すべて沖縄県を含む統計によっている。

1 明治以降戦前に至るまでの推移

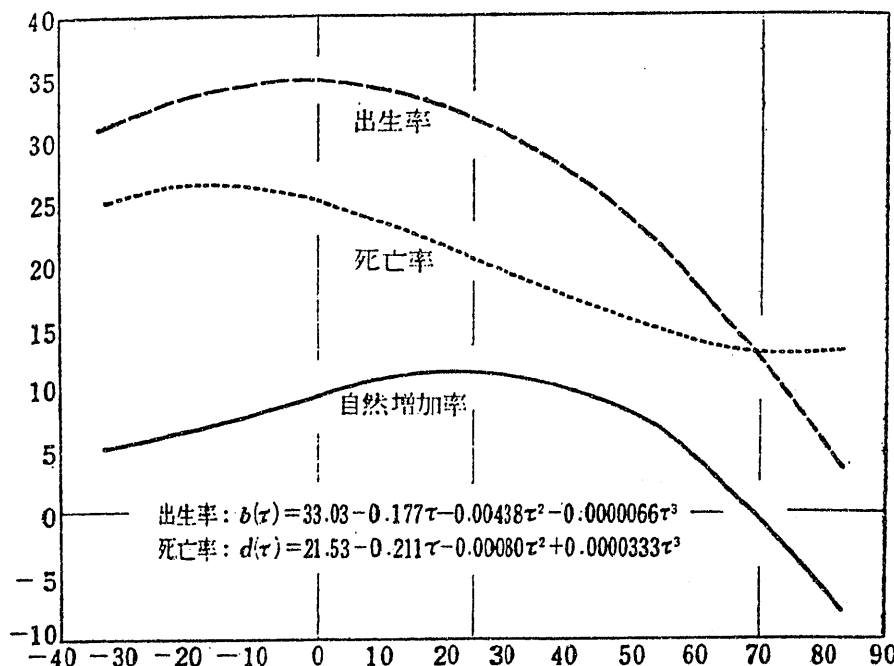
(1) はじめに

館博士は、かつて、ヨーロッパの先進5か国（イングランド＝ウェールズ、スウェーデン、フランス、イタリアおよびドイツ）について、1938年以前の過去約150年間の出生率と死亡率とを採り、重ね写真を作るようにして、これらの国々の出生率と死亡率との曲線を合成してシェーマを作られた。図1がそれである⁶⁾。

ところで、近代文明国においては、「近代化」が高度の発展段階に入った19世紀中ごろから死亡率は着実な低下傾向を現わし、それより約4分の1世紀遅れて出生率も著しい減退傾向を現わし、人口変動に革命的变化が現われた。近代化を生み出した産業革命に対して、近代化が生み出したこの人口現象空前の変化を、「人口革命」と称しているわけである⁷⁾。

また、先進国においては、人口動態の変動に相対応して、次のような段階で人口

図1 近代人口動態の館のシェーマ



基本構造，すなわち男女年齢別構造の変化が現われたとみられる。まず，(1) 第1期——年少人口の絶対的，相対的增加，ときには，人口基本構造は「若返り」を示した。そして，(2) 第2期——出生

6) 館 稔，「戦後の日本人口」，毎日新聞社人口問題調査会編，『日本の人口問題』，1950年，9ページ。

この図には，第2次大戦後の出生率の回復は全く織り込まれていないから，図中，出生率と死亡率との交点付近以後は多少の修正を必要とするであろう。

7) Adolphe Landry, *La révolution démographique* (Paris, 1934). の造語とみられるが，今日では広く用いられている。すなわち，人口動態が「多産多死」の前近代的な型から「多産少死」の状態を経て「少産少死」の近代的な型に移行する過程を，「人口革命(demographic revolution)」あるいは「人口転換(demographic transition)」といているが，厳密には，その空前の変化を「人口革命」，その過程を「人口転換」という。そして，近代的出生減退傾向開始の時をもって，その始期とみるのが通例のようである。

館 稔著，前掲(脚注1))『形式人口学』の560～573ページ，その他の文献参照。

人口革命は，また，いろいろな人口発展段階説が現われることを促した。近代社会における人口現象のいろいろの発展段階を区分しようとする説がそれである。これらの説を，大きく，出生率と死亡率との変動の形から段階区分をする「形式的段階説」と，これに対して実体的に段階区分をしてこれを説明しようとする「実体的段階説」とに分けることができよう。

形式的段階説の代表的なものとしては，イギリス政治経済計画研究会(PEP・Political and Economic Planning)が1954年に作ったものと，1953年，Gerhard Mackenroth が単純に示したものがよく知られている。実体的段階説にも多くのものがあるようであるが，A. Landry と G. Mackenroth の説が，その代表的なものである。これらの人口発展段階説については，今日では，世界の開発途上の国々の人口変動が，こうした先進国の経験した発展段階に従うかどうか，またその時期はどうかということが注目をひく問題となっている。

減退の影響を受けて、年少人口が収縮し、生産年齢人口の激増。さらに、(3) 第3期——年少人口も生産年齢人口も相対的に縮小して人口高齢化傾向が著しくなった。

ヨーロッパ先進国(フランスを例外とする)は、19世紀末から20世紀初頭にかけて第1期を経過し、第1次大戦から1930年代までに第2期を経過し、1940年代から第3期に入ったとみられる。この過程を実証することは、紙幅の制約上、ここでは困難であるが、不十分ながらイギリスについての1例を掲げるにとどめる。表2および図2の1901年と1931年との比較によって第2期の、1931年と1951年との比較によって第3期の特徴がおおよそ明らかであろう⁸⁾(図3をも参照)。

さて、わが国の人口変動は、1920年以降、図1の第2の段階に入ったとみられ、やや高度の近代的色調を帯びてきたが、戦後の急激な社会変動に対応して、まれにみる、急速度の人口変動が現われてきた。本稿では、冒頭にも記したごとく、主として、わが国人口高年齢化の過去から、現段階とその将来について、人口再生産要因の変動と基本構造の変動との関係を中心として、若干の解析を行なうこととする。そして、そのためには、明治初頭以来戦前に至るまで、急テンポの近代化に伴って現われたわが国人口変動のあとを、まず概観しておくことが必要であろう。

(2) 明治の初期より1920年ころまで

1872(明治5)年、戸籍編成のために、わが国人口が実際に調べられた。それ以来、1920年に第1回目の国勢調査が行なわれるまで、わが国の人口静態統計は不備であったし、近代戸籍制度によって人口動態統計は発達したが、その正確性はやや劣っている。1887(明治20年)以前はことにその感が深い。1872年以降1919年までの人口統計は、

8) イギリス人口委員会の報告によれば、「人口平均年齢は1891年には27歳に満たなかったが、1947年には35歳を越えるに至った。」(Royal Commission on Population, Report, London, 1949, p. 12)。また、「次の30年に少なくとももう3歳上昇する見込みがあり、もし将来において平均家族の大きさが相当縮小するか、或いは高年齢層における死亡率が著しく減退するならば、もっと上昇することになるであろう。」(op. cit., p. 223)と。なお、ここに引用した訳文は、それぞれ次掲の資料によっている。

厚生省人口問題研究所(島村俊彦担当), 『イギリス人口委員会報告書(1)——序文及び第1部』(研究資料第48号), 1950年7月の12ページ。

厚生省人口問題研究所(黒田俊夫担当), 『イギリス人口委員会報告書(4)——第4部, 要約及び総括的結論』(研究資料第51号), 1949年9月の15ページ。

表2 Great Britain 人口の年齢(3区分別)構造係数の変化

年齢階級	1851年	1901年	1931年	1951年
総数	100.00	100.00	100.00	100.00
0~14	35.48	32.55	24.16	22.48
15~64	59.88	62.76	68.43	66.67
65≤	4.64	4.69	7.40	10.83

United Nations, *The Aging of Population and Its Economic and Social Implications*, New York, 1956, p. 141 による。

図2 Great Britain 人口の年齢(5歳階級別)構造係数の変化

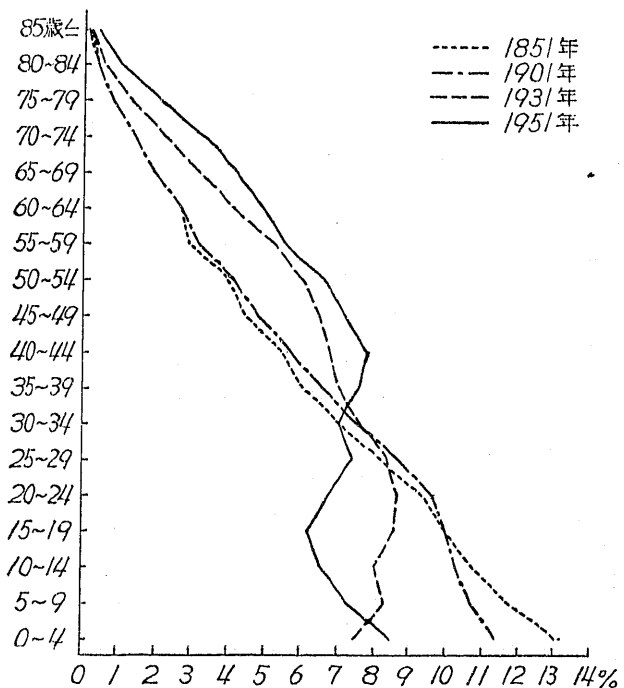


表2と同じ資料による。

諸家の貴重な業績があるにもかかわらず⁹⁾、今日なお、依然として課題として残されている。しかし、公表値も、注意してこれを用うれば大勢をとらえるには十分であろう。

表3によれば、明治の初期から1920年まで、普通死亡率には正確な低下傾向を認めることが困難である(図4をも参照)。とくに1915~19年については、第1次大戦後のインフルエンザによる不規則な死亡率の上昇が含まれている。ところが、内閣統計局作成の生命表の第1回(1891~98年)と第2回(1899~1903年)と第3回(1908~13年)とを比較すると¹⁰⁾、死亡秩序における若干の改善を認めることができる。

普通死亡率のなかには人口基本構造、すなわち年齢構造の違いが含まれており、この年齢構造の差異を取り除いて死亡の実態(逆にいえば生存の実態)を表わすものが出生時の平均余命である。第1回から第3回までの生命表によるそれを比較してみると、第1回の男42.8年、女44.3年、第2回の男43.97年、女44.85年、そして第3回の男44.25年、女44.73年である。このように、この間、死亡の実体的改善のあとを認めることはできるが、普通死亡率にはそれほど明確な減退傾向は現われていなかった。

次に、この間における普通出生率は著しい上昇傾向をみせているが、実体的にこれほどの上昇があったとはみられない。人口動態統計の改善による出生増加も考えられるが、近代化に伴って封建末期の人為的出生制限が減少したことも推定される。

9) たとえば、次のごときものがあげられる。

森田優三著、『人口増加の分析』、1944年(日本評論社)、第8章、353ページ以降。

高津英雄、「明治年間に於ける我国人口増加の一分析」、『統計』、第12号、1948年6月。

本多龍雄、「明治維新前後からのわが国人口動態の再吟味」、『人口問題研究所年報』、第6号(昭和36年度)、1~5ページ、1961年11月。

厚生省人口問題研究所(岡崎陽一担当)、『明治初年以降大正9年に至る男女年齢別人口推計について』(研究資料第145号)、1962年2月。

安川正彬・広岡桂二郎、「明治・大正年間の人口推計と人口動態」、『日本人口学会会報』、No.5(昭和46年度)、18~19ページ、1971年12月。

図3 Great Britain の年齢階級別人口割合の推移

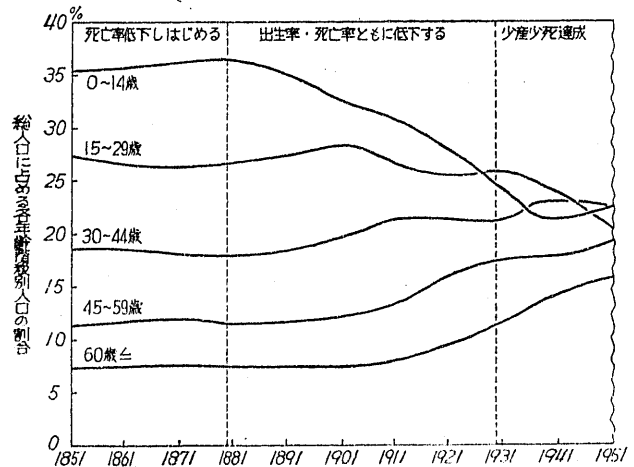


表2と同じ資料による。

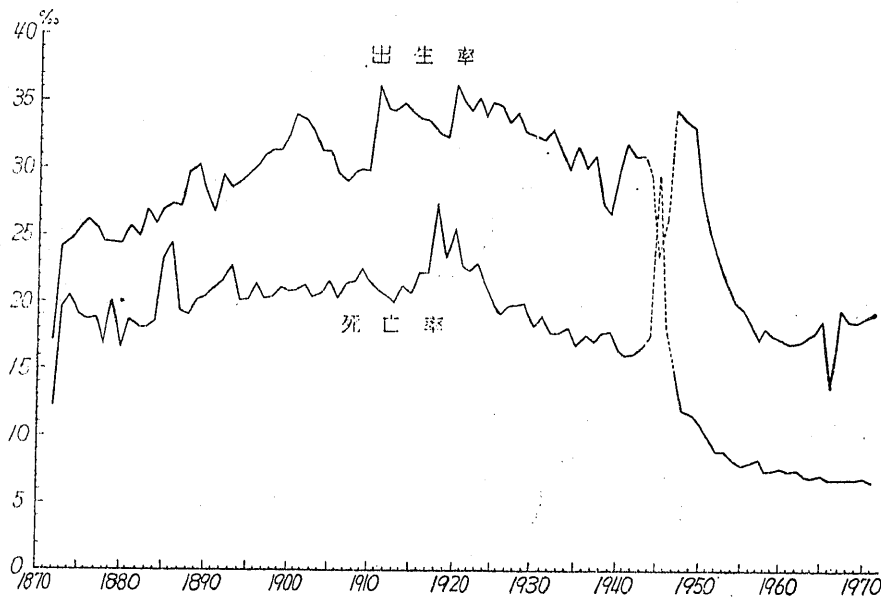
表3 戦前における毎5年平均出生率、死亡率および自然増加率(%)

年次	出生率	死亡率	自然増加率
1872~74(明5~7) ¹⁾	22.03	17.53	4.49
1875~79(8~12)	25.49	18.55	6.94
1880~84(13~17)	25.76	18.20	7.57
1885~89(18~22)	28.24	21.19	7.04
1890~94(23~27)	28.36	21.14	7.22
1895~99(28~32)	30.63	20.67	9.95
1900~04(33~37)	32.02	20.36	11.66
1905~09(38~42)	32.08	20.91	11.16
1910~14(43~大3)	32.60	20.22	13.38
1915~19(大4~8)	32.08	22.33	9.75
1920~24(9~13)	34.78	22.84	11.94
1925~29(14~昭4)	34.13	19.84	14.29
1930~34(昭5~9)	31.78	18.15	13.64
1935~39(10~14)	28.92	17.20	11.72
1940~43(15~18) ²⁾	29.81	15.83	13.98

各年の「人口動態統計」に基づき算定。

1) 3か年平均。 2) 4か年平均。

図4 出生率および死亡率の推移：1872年～1971年



「人口動態統計」による。

以上に要約した出生と死亡の動向に対応して、人口基本構造は「高齢化」の反対、「若返り」現象を現わしている。それについては、図5の人口ピラミッドの年次対比を行なうことによって明らかであろう¹¹⁾。また、表1によって年齢構造係数の変動をみると、この間、15歳未満人口の割合、すなわち、年少人口年齢構造係数が28.15%から36.48%に著しい拡大をみせ、15～64歳の生産年齢人口

係数は65.16%から58.26%に収縮し、65歳以上の老年人口係数もまた、6.69%から5.26%に減少を示している。しかし、高年齢人口は相対的に減少したが、表4でも明らかのように、かなりの絶対増加をたどっていることを見のがしてはならない。また、年少人口の著しい増加(絶対的にも相対的にも)は、この間における出生率の上昇が、基本構造若返りの主要な要因であることを推測せしめる。次に、生産年齢人口に対する従属人口指数¹²⁾は、表5のごとく、年少人口指数の上昇によって著しく高まっている。こうして、この間、生産年齢人口に対する年少人口の人口学的負担は著しく高まってきたものとみられる。また、年少人口に対する老年人口の比率、すなわち老年化指数は、年少人口の大幅な増

10) 第1回～第3回生命表は、本籍人口に基づく人口静態統計を使っているから比較可能である。第4回以後は国勢調査人口に基づく静態統計を使っているから、第3回と第4回との間に断層がある。

わが国の国勢調査実施以前の生命表(すなわち第1回～第3回)は信頼性の点で問題があるとして、次のような改作生命表が作成されている。このうち、水島博士の改作による出生時の平均余命を参考までに記すと、第1回の男35.29、女36.86、第2回の男37.80、女38.20、第3回の男40.22、女40.80であり、内閣統計局作成のものよりかなり短命となっている。

松浦公一、「日本人の国調前生命表(統計局第1～3回)の改作」、『医学研究』、第28巻第7号、1958年。

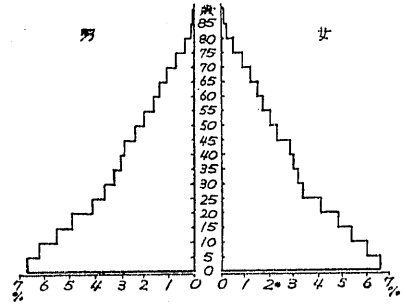
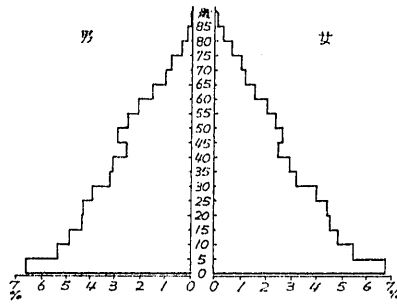
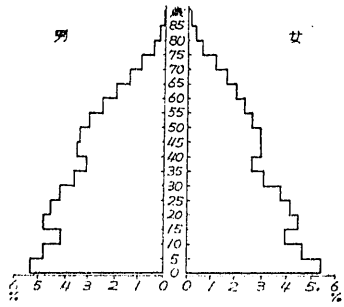
水島治夫、「わが国初期(統計局第1～4回)生命表の改作」、『民族衛生』、第28巻第1号、64～71ページ、1962年1月。

11) 図5のように、縦軸に年齢をとり、横軸に原点を中心として左右に人口の大きさ(または割合、すなわち年齢構造係数)をとって、男女各別に各年齢階級の人口を積み上げて描いた図を「人口ピラミッド(population pyramid)」といているわけだが、この稿は、資料として参考に供することを主目的としているので、明治初期よりの過去、現在、それに将来までの主要年次の人口ピラミッドを掲げておく。いうまでもなく、人口ピラミッドは、過去の出生・死亡や流入・流出の累積の結果としての、現在の男女年齢別人口構造の特徴を区分して理解するために非常に便利なものである。戦前におけるピラミッドは大きな変化は認められないが、戦後から将来、それに、後掲(図11)の外国のそれとの比較を行なう場合、それぞれの特徴が鮮明に現われて、人口基本構造の考察材料としてきわめて有用である。なお、図5の数値の出所は表1の資料による。

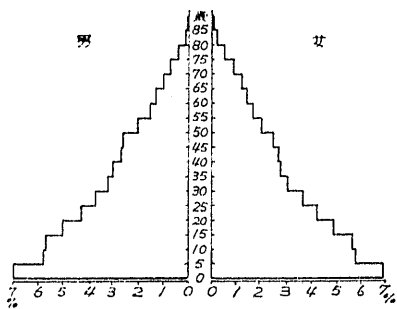
12) 従来、「扶養負担係数」と呼ばれた(K. Ballod, *Grundriss der Statistik*, 1913, SS. 30fg.; Paul Mombert, *Bevölkerungslehre*, 1929, SS. 299, 341.). 年少人口と老年人口とはその人口学上の意義を異にするから、両者に分解し、かつ「従属人口指数(ratio of dependent population)」という方が適当であると考えられ、今日、広く使われている用語である。

図5 人口ピラミッド(男女年齢5歳階級別)の変遷

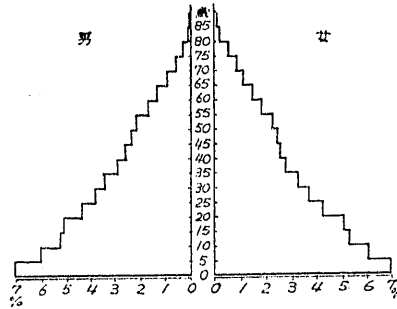
(1) 1870(明治3)年年首推計人口 (2) 1900(明治33)年年首推計人口 (3) 1920(大正9)年国勢調査人口



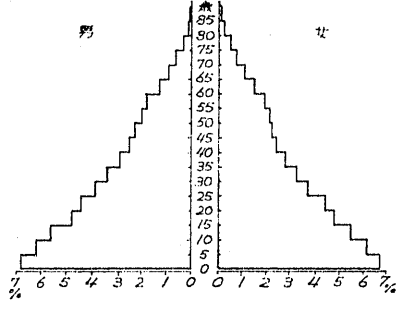
(4) 1925(大正14)年国勢調査人口



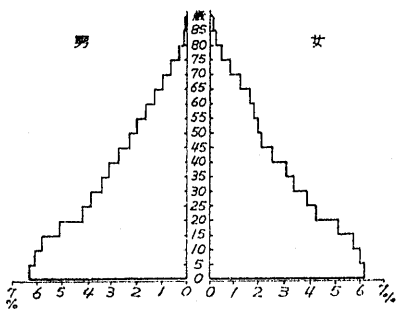
(6) 1930(昭和5)年国勢調査人口



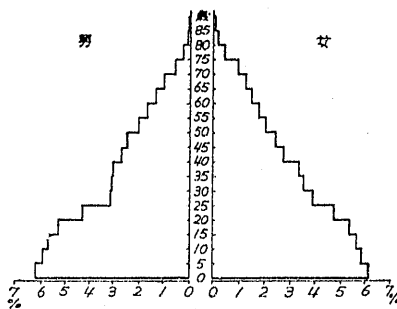
(6) 1935(昭和10)年国勢調査人口



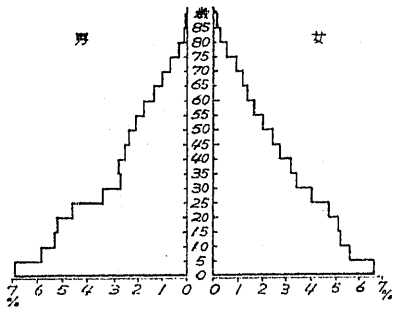
(7) 1940(昭和15)年国勢調査人口



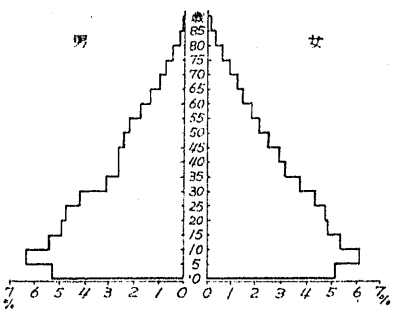
(8) 1947(昭和22)年臨時国勢調査人口



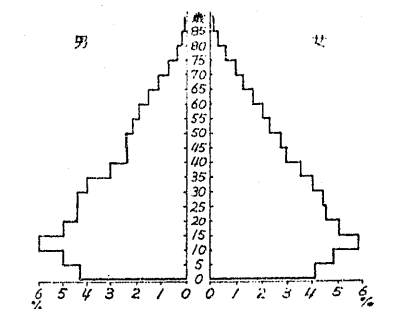
(9) 1950(昭和25)年国勢調査人口



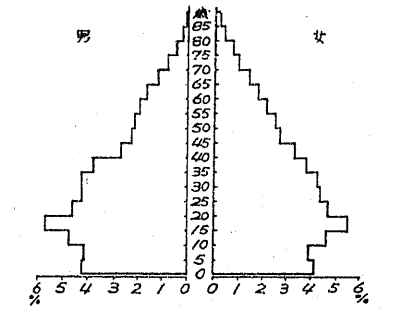
(10) 1955(昭和30)年国勢調査人口



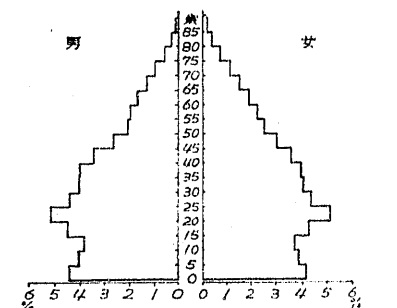
(11) 1960(昭和35)年国勢調査人口



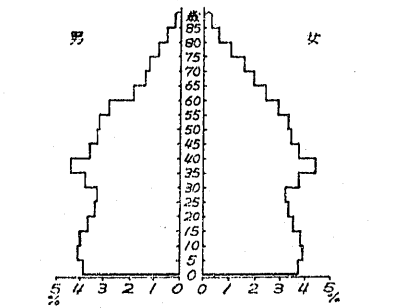
(12) 1965(昭和40)年国勢調査人口



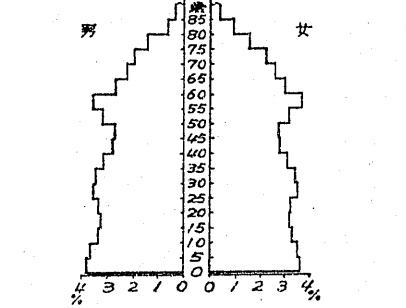
(13) 1970(昭和45)年国勢調査人口



(14) 1985(昭和60)年推計将来人口



(15) 2005(昭和80)年推計将来人口



加を反映して著しく低下している。この老年化指数は、生産年齢人口の多少による影響を除いて、年少人口に対する老年人口の指数を示すのであるが、人口の老年化の程度を敏感に現わす指数である。なお、同じく表5に示しているごとく、この間、人口の平均年齢は1870年の30.7歳から1920年の26.8歳へと著しく下がっており、中位数年齢もまた、5歳余の下降であった。

(3) 1920年以降戦前に至るまで

1920年から第2次大戦前までを概観すると、この期間の最初の死亡率はインフルエンザの影響を含んでいる。その後普通死亡率は徐々に改善されたが、準戦時体制以後、死亡率の改善には停滞がみられた。この間、出生は安定し、普通出生率は徐々に減退した(図4および表3参照)。

普通出生率・死亡率は、いうまでもなく、1年間の出生・死亡数を、これに対応する総人口で割ったものであり、したがって年齢構造の影響を受けている。その差異を除去して正確な出生力や死亡状態を表わす方法にはいろ

いろあり、すでに出てきた平均余命とか、後出の人口再生産率など代表的なものであるが、年齢別に出生率・死亡率を検討することもその一つであり重要である。

次掲の図6のごとく、この間、男女とも死亡秩序(年齢別死亡率、ここでは生命表の q_x)は改善されたが、その程度は必ずしも著しいとはいえない。出生時の平均余命は、表6のごとく、男子については1921~25年の42.06年から1935~36年の46.92年に、女子については、同じく43.20年から49.63年に延長し、ほぼ「人生50年」の時代に到達した¹³⁾。

出生秩序も、図7のごとく、低年齢と高年齢部分、とくに低年齢部分において縮小した。特定の女

表4 戦前における年齢3区分別人口の年平均増加率 (%)

期 間	総 人 口	0~14歳 人 口	15~64歳 人 口	65歳以上 人 口
1870~1880	0.51	1.76	— 0.04	0.11
1880~1890	0.56	0.85	0.42	0.41
1890~1900	0.82	1.14	0.80	— 0.73
1900~1910	1.15	1.76	0.83	0.70
1910~1920	1.33	1.45	1.23	1.44
1920~1925	1.31	1.44	1.31	0.54
1925~1930	1.53	1.47	1.68	0.28
1930~1935	1.45	1.62	1.38	1.03
1935~1940	1.08	0.64	1.33	1.38

表1の人口により、 $(\sqrt[n]{P_1/P_0}-1) \times 100$ によって算出。ただし、 P_0 、 P_1 はそれぞれ期初、期末人口、 n は期間。

表5 戦前における人口の平均年齢・中位数年齢、従属人口指数および老年化指数の推移

年 次	平均年齢 (歳)	中 位 数 年 齢 (歳)	従 属 人 口 指 数 (%)			老 年 化 指 数 (%)
			総 数	年少人口	老年人口	
1870 (明 3)	30.74	27.59	53.5	43.2	10.3	23.8
1880 (13)	29.44	26.58	62.1	51.7	10.4	20.2
1890 (23)	28.81	25.02	64.4	54.0	10.4	19.3
1900 (33)	27.95	24.06	64.8	55.8	8.9	16.0
1910 (43)	27.15	23.09	70.1	61.3	8.8	14.4
1920 (大 9)	26.82	22.33	71.6	62.6	9.0	14.4
1925 (14)	26.55	22.03	71.7	63.0	8.7	13.8
1930 (昭 5)	26.37	21.90	70.5	62.4	8.1	13.0
1935 (10)	26.37	22.01	71.1	63.1	8.0	12.6
1940 (15)	26.63	22.26	69.0	61.0	8.0	13.1

表1の人口によって計算。

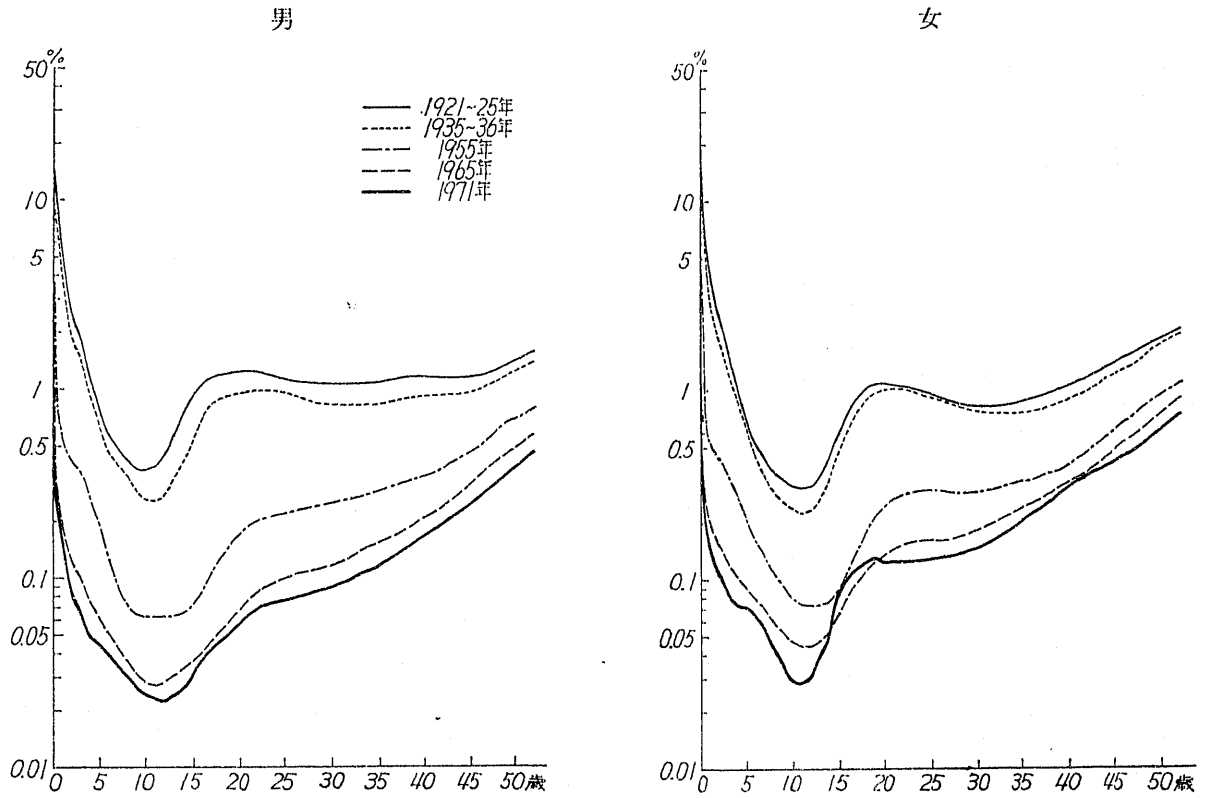
年少人口指数=(15歳未満人口)÷(15~64歳人口)×100。

老年人口指数=(65歳以上人口)÷(15~64歳人口)×100。

老年化指数=(65歳以上人口)÷(15歳未満人口)×100。

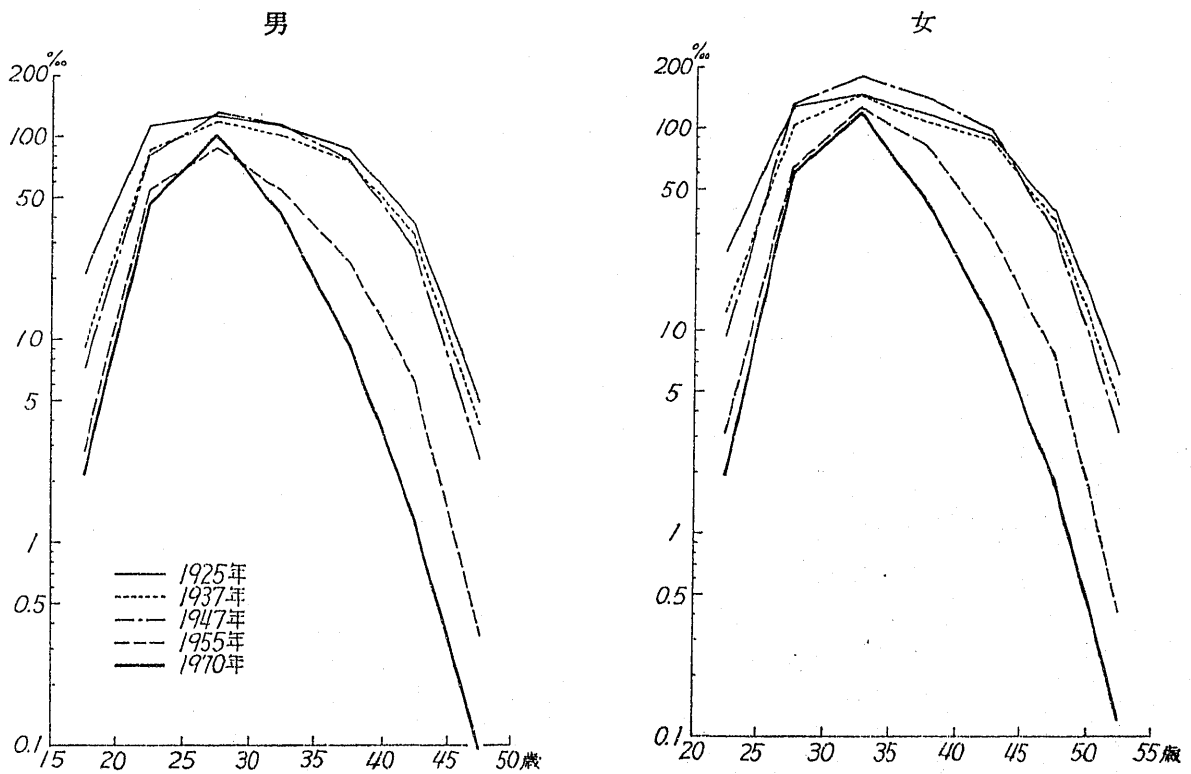
13) 死亡秩序の変動が人口基本構造に与うべき作用、すなわち「死亡効果」と静止人口構造の老年化については、館 稔、前掲(脚注1)の「わが国最近の出生と死亡の変動が人口構造に及ぼす影響に関する一研究」、42~48ページ参照。

図6 男女別死亡秩序の変化



1965年以前は完全生命表，1971年は簡易生命表による．表6参照．

図7 男女別出生秩序の変化



男人口が男児，女人口が女児を出生したとした場合の年齢5歳階級別特殊出生率．

表 6 出生時の平均余命および生存数の変遷

年 次	e_0 (年)		l_{15} (%)		l_{65} (%)		l_{15-65} (%)	
	男	女	男	女	男	女	男	女
1921~25 ¹⁾	42.06	43.20	72.5	73.3	30.5	35.0	42.1	47.8
1926~30 ²⁾	44.82	46.54	75.7	76.5	33.8	39.6	44.7	51.7
1935~36 ³⁾	46.92	49.63	79.1	80.1	36.2	43.6	45.8	54.4
1947 ⁴⁾	50.06	53.96	82.9	84.0	39.8	49.1	50.1	54.0
1950~52 ⁵⁾	59.57	62.97	90.0	90.8	55.1	62.8	61.2	69.2
1955 ⁶⁾	63.60	67.75	93.2	94.0	61.8	70.6	66.4	75.1
1960 ⁷⁾	65.32	70.19	94.9	95.8	64.8	75.2	68.3	78.5
1965 ⁸⁾	67.74	72.92	96.8	97.5	69.1	80.0	71.4	82.0
1971 ⁹⁾	70.17	75.58	97.7	98.3	73.7	83.8	75.4	85.3

1) 内閣統計局第4回生命表, 2) 同第5回生命表, 3) 同第6回生命表, 4) 厚生省大臣官房統計調査部第8回生命表, 5) 同第9回生命表, 6) 同第10回生命表, 7) 同第11回生命表, 8) 同第12回生命表, 9) 同昭和46年簡易生命表.

表 7 男女別人口再生産率の推移

年 次	男			女		
	総再生産率	純再生産率	再生産率 再 生 産 率 残 存 率 %	総再生産率	純再生産率	再生産率 再 生 産 率 残 存 率 %
1925 (大14)	2.77	1.67	60.3	2.51	1.56	62.1
1930 (昭 5)	2.60	1.67	64.0	2.29	1.52	66.2
1937 (12)	2.49	1.66	66.6	2.13	1.49	70.0
1947 (22)	2.97	2.16	72.8	2.19	1.71	77.8
1948 (23)	2.93	2.28	78.0	2.13	1.75	82.1
1949 (24)	2.88	2.28	79.2	2.10	1.74	82.9
1950 (25)	2.45	2.01	82.0	1.79	1.50	85.3
1951 (26)	2.19	1.84	84.2	1.56	1.38	88.5
1952 (27)	2.02	1.74	86.5	1.44	1.29	89.1
1953 (28)	1.82	1.59	87.0	1.31	1.17	89.8
1954 (29)	1.68	1.47	87.8	1.20	1.09	90.8
1955 (30)	1.58	1.40	88.8	1.15	1.06	91.8
1960 (35)	1.19	1.09	91.5	0.98	0.92	94.5
1970 (45)	1.20	1.14	95.2	1.01	0.98	97.5

この表の再生産率は年齢5歳階級別の材料によって算定したものである。後掲の表12の数値(各歳別の材料を用いている)とは必ずしも一致しない。

とく、女子人口についての総再生産率は、1925年の2.51から漸次低下して1937年の2.13に至っている。これに死亡秩序の改善を見込んだ純再生産率は、1925年の1.56から37年の1.49に低下し、再生産残存率(=純再生産率÷総再生産率)は1925年の62%から37年の70%に高まったのである。

人口再生産要因の以上の変動に対応して、基本構造は表1のように、この間、年少人口係数の横ばいぎみの拡大と老年人口係数の収縮とによって、依然として若返りの傾向を持続していたといえる。ただ、注意をひくことは、生産年齢人口係数がやや拡大の傾向を示し始めて、老年人口係数がいっそ

子の年齢別出生確率が一定であるとした場合、1人の女子が、その一生涯に、次の世代において自分を置き代える女兒を平均何人生むかということによって、人口再生産の見地から出生力を表わす簡約な指標に総再生産率がある。さらに、これに、生まれた女兒が生んだ女子を置き代えるまでの死亡の確率、したがって生存の確率を考慮して出生と死亡とのバランスの上に人口の再生産力を計量しようとする方法が純再生産率である。表7のご

う収縮をみせていることである。したがって、表5のごとく、年少人口従属指数は拡大傾向からその速度を落して、むしろ横ばいぎみ、老年従属人口指数は明らかに縮小している。老年化指数もまた、同様な傾向とすることができる。また、この間における人口の平均年齢、中位数年齢も、如実に若返りの傾向を示していた。

以上を要するに、明治初年から通して戦前におけるわが国人口の年齢構造の変動は、若返る傾向にあって、生産年齢人口にとっては、老年人口の負担はやや軽減される傾向にあったが、年少人口の負担の上昇傾向が著しく、年少人口の累増する負担をかかえながら経済開発を成し遂げてきたということである。また、このような年齢構造の変動傾向からだけみても、戦前におけるわが国の疾病構造や死亡構造の特徴とこれに対応する重要課題が、成人病よりもむしろ乳幼児・青年期疾病や死亡にあったことが推測される。

(4) 人口基本構造の変動に与える要因

出生秩序の変化が基本構造に与える作用を「出生効果」、死亡秩序の変化のそれを「死亡効果」と呼ぶことができる。また、出生・死亡両秩序のバランスとして基本構造が変動する場合、これを「人口再生産効果」ということができよう。なお、ここに注意すべきは、人口においては、出生秩序の変動が人口基本構造に作用する過程と死亡秩序のそれとが非常に違うということである。死亡秩序の変動は直接基本構造の全面、各年齢に作用する。しかるに、出生秩序の変動は基本構造の基底部分だけに年々作用してゆくということができる。

さて、以上に略述したごとく、この間、死亡秩序も出生秩序もともに減退を示したのであるが、両者が、人口基本構造の変化にいかなる作用を与えたかについて検討した結果を記しておく¹⁴⁾。

いま、1920年から35年まで、封鎖人口を仮定し、(1) 1920年の出生秩序 f_x と死亡秩序 m_x とが一定であると仮定した場合、1935年に現われるべき年齢構造係数と、(2) 1920年の f_x が一定であって、 m_x のみ実際どおりに低下したと仮定した場合の35年の構造係数と、(3) 1920年の m_x が一定であって、 f_x のみ実際どおりに下がったと仮定した場合の35年の年齢構造係数との比較を試みた。その結果を要約したものが、次の8表である。

これによると、死亡秩序のみ下がったと仮定した(2)の場合は、出生秩序、死亡秩序ともに一定と仮定した(1)の場合と比べて、老年人口係数はほとんど同様であるが、年少人口係数は相当著しく拡大し、死亡秩序の改善、出生時の平均余命の延長にもかかわらず、基本構造は若返っている。これに対して、出生秩序のみ下がったと仮定した(3)の場合は、(1)の場合と比べて、老年人口係数の拡大と年少人口係数の縮小とによって基本構造の高年齢化を促している。こうし

表8 1920～1935年、出生秩序および死亡秩序の変動と人口基本構造の変動

年 齢	(1)	(2)	(3)	(4)
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00
0 ~ 14	37.91	38.46	35.67	36.86
15 ~ 64	57.74	57.14	59.84	58.49
65 ≤	4.34	4.39	4.50	4.64

(1)～(3)は本文参照。(4)は1935年の実際人口。
なお、この計算においては沖縄県を除いた場合の人口総数を用いている。

て、以上の分析は「人口高齢化は、死亡秩序の低下によって起こるのではなくて、出生秩序の低下によって起こる」という、上述の A. Sauvy の経験法則と一致する¹⁵⁾。

14) 故館博士の研究で、これに筆者がお手伝いして得たものである。それについての詳細は、前掲(脚注1))の諸論稿を参照されたい。

15) 前掲(脚注3, 4))の文献のほか、次をも参照。

黒田俊夫、「高年化現象の人口学的研究(1)」、『人口問題研究』、第61号、1955年8月。

ともあれ、明治初年以來戦前に至るまで、ひとり老年人口のみならず、高年齢人口は絶対的に増加してきたのであるが、わが国の人口は約3分の2世紀に上る長期にわたって、一途、大幅な若返りの道をたどっていた。いいかえれば、日本では、明治以來、高年齢人口の増加は経験してきたが、戦前においては、人口の高齢化は全く経験したことがなかった。人口の高齢化は、戦後に始まった未経験の新しい事実であるといえることができる。

2 戦後最近までの変動傾向

(1) 終戦直後より1960年に至るころまで

死亡は年々減少し、普通死亡率は急速度に低下して1951年に10%を割り、50年代後半には7%台で戦前水準の半分以下となった(表9および図4参照)。1947~49年はベビー・ブームで、普通出生率は

表9 戦後における出生、死亡および自然増加の推移

年次	実数(1,000人)			率(%)		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
1947	2,679	1,138	1,541	34.54	14.68	19.86
1948	2,682	951	1,731	33.75	11.96	21.78
1949	2,697	945	1,751	33.20	11.64	21.56
1950	2,338	905	1,433	28.27	10.95	17.33
1951	2,138	839	1,299	25.45	9.99	15.46
1952	2,005	765	1,240	23.52	8.97	14.55
1953	1,868	773	1,095	21.62	8.94	12.68
1954	1,770	721	1,048	20.19	8.23	11.96
1955	1,731	694	1,037	19.52	7.82	11.70
1956	1,665	724	941	18.59	8.09	10.50
1957	1,567	752	814	17.34	8.33	9.01
1958	1,653	684	969	18.14	7.51	10.63
1959	1,626	690	936	17.67	7.50	10.17
1960	1,606	707	899	17.30	7.61	9.69
1961	1,589	696	894	16.96	7.42	9.54
1962	1,619	710	908	17.11	7.51	9.60
1963	1,660	671	989	17.36	7.02	10.34
1964	1,717	673	1,044	17.77	6.97	10.80
1965	1,824	700	1,123	18.67	7.17	11.50
1966	1,361	670	691	13.82	6.81	7.02
1967	1,936	675	1,261	19.43	6.78	12.66
1968	1,872	687	1,185	18.58	6.82	11.77
1969	1,890	694	1,196	18.54	6.81	11.73
1970	1,934	713	1,221	18.76	6.91	11.84
1971	2,001	685	1,316	19.17	6.56	12.61

戦前の水準を突破して上昇したが、50年以降、出生は年々急速に減退し、出生率は急激に低下して55年では20%を割り、50年代後半には17%台に下がるに至った。戦後の出生率と死亡率の減退は、その速度において近代文明国がかつて経験したところを凌ぎ、空前のものといえる。

死亡秩序は、戦前に比べて全面的に改善されたが、前掲の図6にみられるごとく、10~30歳の青壮年期と乳幼児期においてとくに著しい。一般に、平均余命曲線は乳幼児死亡率を反映して、乳幼児期において丘を描いている。そのピークは戦前の第4回生命表から戦後の第8回生命表に至るまで、生命表の整数年齢3歳のところにあつたが、その後乳児死亡率の急速度の改善を反映して、人口問題研究所の第1回簡速静止人口

「人口動態統計」によるも、率はすべての年次、日本人分母とした改算動態率である。

表において2歳に前進し、さらに同第4回表において1歳に前進している¹⁶⁾。また、表6のごとく出生時の平均余命は戦前水準の第6回生命表(1935~36年)に比べて、第11回生命表(1960年)では男が

16) 館 稔、「平均余命曲線の型について(1)」、『人口問題研究』、第64号、1~14ページ、1956年5月参照。

18. 40年の延長で65.32年、女子については、実に20.56年の延長で70.19年を示し、ほとんど前例をみない短時間に著しい延長をみせている¹⁷⁾。そして、いよいよ「人生70年」代に入ったのであった。

次に出生秩序は、戦後のベビー・ブームで著しく高まったが、戦争の影響を受けて男子のそれが著しい(図7参照)。しかし、男女とも曲線の両端において下降を示し、戦前からの傾向を継続していることが注意をひく。1955年でみると、男女ともに出生秩序は戦前水準を割って全面的に低下し、60年では、図には示していないが、女子の25~29歳を例外としてさらに低下を示している。

表7のごとく、女子の総再生産率は1937年の2.13に対して、ベビー・ブームの47年においても2.19とわずかに上昇したにとどまり、50年には、1.79、55年には1.15に著しい減退を示し、50年代後半には遂に1.0を割るほどになっている。戦後男子のそれは女子のそれと著しく開差を現わし、1937年の2.49に対して47年には実に2.97と怒張し、50年に2.45、53年に至ってようやく2.00を下回った¹⁸⁾。

純再生産率は、女子については、1937年の1.49に対して47年に1.71に上昇し、50年には1.50、55年には1.06に低下して、56年以降は遂に静止水準(=1.00)を突破するに至った。男子については、1937年の1.66に対して47年に2.16に上昇し、50年2.01、53年には戦前水準を割って1.40になり、60年には1.09となった。再生産残存率は、1937年の男67%、女70%に対して、1960年では90%をかなり上回っている。

以上のごとき再生産要因の激変に対応して、人口基本構造の変動にも注目すべき転換が起こった。表1のごとく、戦後1960年まで、年少人口係数が縮小し、生産年齢人口と老年人口係数とが拡大してきた。こうして、明治初年以來、「若返り」をつづけたわが国の人口構造は初めて高年齢化傾向に転換したのである。これについて、細かい数字の説明は不要と思われるが、後述する1960年以降の観察において、若干の結果を、あわせて取り扱う。

(2) 1960年代以降現在まで

普通死亡率は、表9のごとく、1955年に初めて7%台を記録し、その後はしばらくの間横ばい傾向で、ようやく低下限界に達したかにみえたが、60年代後半には7%を割り、最近の1971年では6.6%という史上最低率を示すに至った。このような死亡率改善の結果、出生時の平均余命もさらに延長した(表6参照)。1960年には男子が65歳台、女子は70歳台に上がり、やや伸び率は落ちたがその後も着実に延長を示して、ごく最近の1971年(厚生省の簡易生命表)では、遂に男子は70、女子は75の大台に乗るに至った。

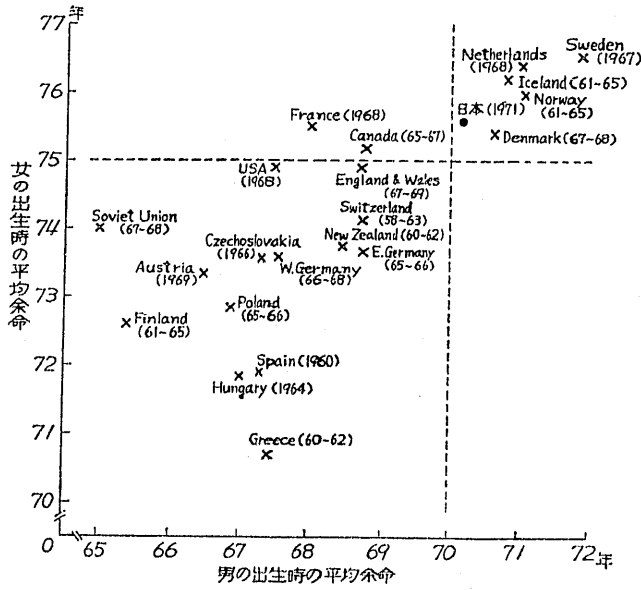
現在、世界の最長寿国はスウェーデンであって、1967年における出生時の平均余命が男71.85年、女76.54年である。これに次ぐのがノルウェー、オランダなどであり、日本はこれら諸国に迫るほどにまでなった(図8参照)。ちなみに、低い方の代表ではインドがあげられるが、1951~60年の生命表で男41.89年、女40.55年であった。長寿国スウェーデンでも、17世紀の後半には、男女とも、出生時の平均余命がまだ40年に満たない短命さであったが、19世紀の半ば以後、めざましい延長をつづけて、今世紀の半ばまでの約1世紀間に、ほぼ30年寿命を伸ばすことに成功した。図9は、その模様を示したものであるが、この図には、比較のためにわが国の出生時の平均余命の変遷をも同時に示しておいた。これを見て明らかなごとく、日本人の寿命の伸び様はスウェーデンの2分の1のスピードで

17) 小林和正、「平均寿命延長の意義—1950年および1960年の日本人男子生命表の分析より—」、『人類学雑誌』、第70巻第3・4号、33~44ページ、1963年3月、参照。

これによると、1950~51年と1960~61年との人口問題研究所の簡速静止人口表を分析して、男子について、5歳未満の死亡確率の低下が、出生時の平均余命の延長に貢献した寄与率を42.1%と計算されている。

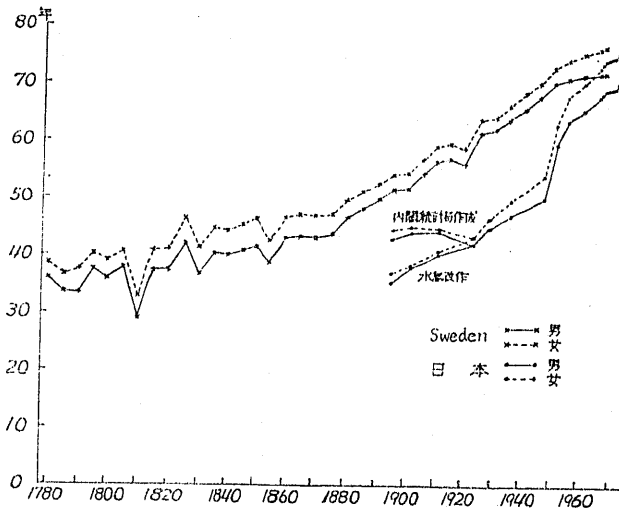
18) 男女各別に再生産率を求めて分析することは、とくに戦後のわが国で重要な問題であった。この問題については、前掲(脚注6))の館 稔、「戦後の日本人口」の54~58ページに詳述されているので参照されたい。

図 8 出生時の平均余命の国際比較



外国の数値は UN, *Demographic Yearbook* による。

図 9 日本と Sweden の出生時の平均余命延長状況の比較



日本は1965年までは完全生命表、1966年以降は簡易生命表による。

Sweden は Nathan Keyfitz & Wilhelm Flieger, *World Population, An Analysis of Vital Data*, The University of Chicago Press, Chicago & London, 1968 および UN, *Demographic Yearbook* に掲載の数値による。

における死亡率の低下は著しく、高年齢人口の急速な増加となって現われたのである。表1のごとく、65歳以上の老年人口は、1950年に400万を越えたのであるが、60年には500万を越えて535万に達し、以後も増加の一途をたどって65年には618万、70年には733万に上るに至った。最近の1965~70年における老年人口の年平均増加率は、表10に示されたごとく、総人口のそれ1.08%に対して、実にその

あって、戦前の水準に比較して20数年という大幅な延長は、外国にその例をみない急速度の変化である。

ここで参考までに、表6に併載している l_{15} (生命表における15歳の生存数) について説明を加えてみよう。これは、いわば出生児が15歳に達するまでの「歩どまり」であるが、戦前水準の1935~36年においては男が79.1%、女は80.1%であった。それが、乳幼児死亡率の著しい改善を反映して、戦後は1950年以後、男女とも90%台に乗り、最近の1971年では男97.7%、女98.3%という著しい拡大をみせている。次に、生産年齢の終期とみられる65歳における生存数、 l_{65} をみると、戦前水準では、わずかに男36.2%、女43.6%であって、女子においてさえ50%に達していなかった。これについても、戦後は大幅に拡大して、1955年には男61.8%、女70.6%、65年には、それぞれ69.1%、80.0%となり、ごく最近では73.7%と83.8%に上っている。また l_{15-65} すなわち15歳から65歳に至る「生存率」(あるいは「生存比」、 l_{65}/l_{15}) についても説明を加えると、15歳の生存数の延長に対してその程度がややゆるやかになっている。それは、25歳以後、ことに55歳以後の死亡率の低下度が比較的ゆるやかであったことによる。すなわち、15~65歳生存率は、戦前水準において男45.8%、女54.4%であったが、1955年に男66.4%、女75.1%となり、最近の1971年においては、それぞれ75.4%、85.3%となっている。こうして、生産年齢人口が生産年齢期間中に、死亡によって脱落する程度は、戦前水準に比べて戦後から最近においては顕著な低下を示している。

このように、長期的にみて、出生時の平均余命の長足の延長にみられるごとく、戦後に

表10 戦後における年齢3区分別人口の年平均増加率(%)

期 間	総 人 口	0～14歳 人 口	15～64歳 人 口	65 歳 以 上 人 口
1947 ～ 50	2.13	2.20	2.01	3.14
1950 ～ 55	1.42	0.25	1.96	2.93
1955 ～ 60	0.91	— 1.19	1.86	2.42
1960 ～ 65	1.02	— 2.16	2.21	2.93
1965 ～ 70	1.08	— 0.04	1.35	3.47

表4を参照のこと。

表11 1950～1965年、出生秩序および死亡秩序の変動と人口基本構造の変動(暫定)

年 齢	(1)	(2)	(3)	(4)
総 数	100.00	100.00	100.00	100.00
0 ～ 14	34.31	34.71	24.28	25.61
15 ～ 64	60.49	59.90	69.73	68.10
65 以 上	5.20	5.39	5.99	6.29

(1) 1950年の出生秩序と死亡秩序両方とも一定、(2) 1950年の出生秩序一定、死亡秩序のみ実際どおりに低下、(3) 1950年の死亡秩序一定、出生秩序のみ実際どおりに低下、と仮定した場合の1965年の構造係数。(4)は1965年の実際人口。

こう。1950～65年人口について試みた結果が表11であるが、これで見ると、人口高齢化を促している要因は死亡秩序の低下ではなくて出生減退であることが知られよう¹⁹⁾。

1960年代、とくにその前半の時期は、1950年代に入ってから急速に低下し始めたわが国人口の出生率が、ようやくその低下の底をつき、かすかながら回復的上昇に転じるかにみえた微妙な時期であった。すでにたびたび述べられたごとく戦後のベビー・ブーム期が終わり、1950年以後、普通出生率は空前の低下をつづけて、1961年には16.96‰という低率に達した(表9参照)。この61年を境にして、その後普通出生率は微増に転じ、65年には18.67‰にまで回復した。ただし、この65年は翌66年の「ひのえうま」の年を考慮しての「生み早み」現象の影響を受けていると考えなければならない。したがって、1965年の出生率は、それ以後、とくに66、67年の出生率と関連させて考察すべきであり、61年以後の出生率の増加傾向の上に簡単にのせることは避けるべきであろう。しかし、ごく最近の普通出生率は、ベビー・ブーム期出生者が再生産年齢人口への仲間入りを始めた影響もあって、かなり上昇を示しており、1971年では19.17‰という高率である。

表12に示した合計特殊出生率(または粗再生産率)は、特定の女子人口の年齢別出生確率が一定であると仮定した場合、1人の女子が、その出生確率にしたがって、一生涯に生む子供(男女児)の平均値を示し、女子の「出生力」を簡約に表わす指標として、しばしば用いられているが、戦後におけるこの出生力の減退もまことに著しい。1947年はベビー・ブームの年であって、出生力は戦前水準を越えたが、1950～60年の間の減退は著しいものがあり、60年の合計特殊出生率は戦前の2分の1をはるかに下回っている。1966年の「ひのえうま」の年では、出生力は著しく低下し、その前後において高まっている。その後、合計特殊出生率は2.13～2.14を示してやや微増傾向にあるが²⁰⁾、戦前の半分

19) 前掲の脚注14)参照。

20) 最近、暫定値ながら1971年についての算定結果を得た。すなわち、女子人口についての合計特殊出生率は2.17、総再生産率は1.05、純再生産率は1.02であり、前年に比べてさらに高まったことを示している。

3倍余の3.47%を示している。1950～60年においては、総人口の年平均増加率1.17%に対して、老年人口のそれは2.67%であった。また、戦前の1920～35年においては、総人口の年平均増加率1.43%に対して、老年人口のそれは0.62%で2分の1にも達しなかった。なお、生産年齢人口の同期間年平均増加率は、1920～35年1.45%、1950～60年1.91%、1965～70年1.35%であり、年少人口のそれは、それぞれ1.51%、-0.47%および-0.04%であった(表4をも参照)。

次に、このような人口の高齢化については、冒頭に述べた「人口高齢化の経験法則」によって、出生率の動きが重要な問題になるのである。

ここで、戦前について行なったと同様の方法により、戦後における基本構造の高齢化を促している主たる要因が、出生秩序と死亡秩序の変動のいずれにあるかを明らかにしてお

表12 女子人口再生産率の推移

年次	合計特殊出生率	総再生産率	純再生産率	再生産率残存率
1920(大9)*	5.23	2.56	1.59	62.1
1925(14)	5.107	2.511	1.559	62.1
1930(昭5)	4.713	2.297	1.521	66.2
1937(12)	4.363	2.131	1.492	70.0
1940(15)	4.113	2.006	1.437	71.6
1947(22)	4.541	2.208	1.717	77.8
1948(23)	4.399	2.138	1.756	82.1
1949(24)	4.315	2.107	1.746	82.9
1950(25)	3.650	1.772	1.511	85.3
1951(26)	3.262	1.592	1.386	87.1
1952(27)	2.976	1.450	1.293	89.2
1953(28)	2.694	1.313	1.179	89.8
1954(29)	2.481	1.203	1.093	90.9
1955(30)	2.369	1.152	1.058	91.9
1956(31)	2.223	1.080	0.993	91.9
1957(32)	2.043	0.993	0.919	92.6
1958(33)	2.110	1.027	0.960	93.5
1959(34)	2.039	1.004	0.941	93.8
1960(35)	2.004	0.975	0.921	94.5
1961(36)	1.961	0.952	0.906	95.1
1962(37)	1.976	0.958	0.916	95.6
1963(38)	2.005	0.975	0.937	96.1
1964(39)	2.049	0.995	0.959	96.4
1965(40)	2.139	1.042	1.008	96.8
1966(41)	1.578	0.760	0.735	96.8
1967(42)	2.226	1.084	1.052	97.1
1968(43)	2.134	1.030	1.002	97.2
1969(44)	2.131	1.029	1.001	97.4
1970(45)	2.135	1.031	1.004	97.5

1940年以前は沖縄県を含み、率算定の分母人口は全人口。1947年以降の分母人口は日本人のみを用いているので従前の発表数値とは異なる。また、前掲の表7とは計算の仕方が異なっているので若干の差異がある。

* 推算値。

表13 女子人口再生産率の国際比較：各国最新年次

国および地域	年次	総再生産率	純再生産率	再生産率残存率
Ireland	1968	1.91	1.82	95%
Romania	1968	1.70	1.60	94
New Zealand	1968	1.54	1.50	97
Australia	1969	1.41	1.37	97
Portugal	1967	1.39	1.25	90
Scotland	1968	1.35	1.30	96
Netherlands	1968	1.32	1.29	98
Norway	1969	1.31	1.28	98
France	1967	1.29	1.25	97
Yugoslavia	1967	1.23	1.14	93
U. S., Continental Whites	1968	1.20	1.16	97
Nonwhites	1968	1.57	1.45	92
England and Wales	1969	1.19	1.16	97
Italy	1967	1.19	1.14	96
Canada	1969	1.16	1.13	97
Switzerland	1967	1.15	1.12	97
German Demo. Rep. ¹⁾	1967	1.14	1.10	96
Greece	1969	1.13	1.07	95
Belgium	1968	1.12	1.09	97
Austria	1970	1.12	1.07	96
Bulgaria	1968	1.11	1.07	96
Poland	1968	1.08	1.04	96
Germany, Fed. Rep. of	1969	1.07	1.03	96
日本	1970	1.03	1.00	97
Hungary	1968	1.00	0.95	95
Czechoslovakia	1969	0.99	0.95	96
Denmark ²⁾	1969	0.97	0.95	98
Sweden	1970	0.94	0.92	98
Finland	1969	0.90	0.86	96

配列は総再生産率の高位順。外国の数値は、Office of Population Research, Princeton University; and Population Association of America, Inc., *Population Index*, Vol. 38 No. 2, April-June, 1972 による。

1) 東ベルリンを含む。

2) フェロー諸島およびグリーンランドを除く。

以下である。女子人口総再生産率も、出生性比が安定的であるので、合計特殊出生率と同様な傾向を示しており、1960～63年は0.95～0.97、1966年の前後で乱調を来たしたが、68年以降は1.03に持ち直して安定微増傾向にある。また、女子の純再生産率は1960年が0.92であったが、68年以降は1.00に安定し、ごく最近では再生産率残存率の改善から、総再生産率を上回る上昇を示している。このように、わが国最近の出生力ないし再生産力は上昇傾向にあることは否めない。しかし、表13によって国際的

位置をみると、相変わらず世界最低のグループに属していることを推測することができる²¹⁾。

以上のごとき再生産要因の変動に対応して、人口基本構造も変動し、さらに、加速度的な人口高齢化が進行してきた。すなわち、表1のごとく、年少人口年齢構造係数は1960年(30.04%)を最後に30%の水準を切って、65年に25.61%、70年には23.93%へと減少した。老年人口係数は、60年の5.73%から65年には6.29%、そして70年には7.07%と激増し、初めて総人口の7割余を65歳以上人口が占めることとなった。また、生産年齢人口係数も、1960年の64.23%から65年に68.10%、さらに70年には69.00%へと上昇を示したのである。こうして、最近のわが国人口は、年少人口の減少と生産年齢人口の増加と老年人口の激増とをその特徴とする。

このことは、表14に示した各種年齢構造指標によっても説明できる。すなわち、老年化指数は1950年に14.0%であったが、60年には19.1%と急上昇し、65年には24.6%、そして70年には29.6%と、50年の2倍を越える大幅な上昇となり、ほぼ30%に近接している。また、人口の平均年齢は1950年の26.7歳から、60年には29.1歳となり、65年以降30歳台に上って、70年は31.6歳である。中位数年齢も、50年には22.3歳であったが、逐年上昇して60年が25.6歳、70年は29.0歳に高まっている。ちなみに、1970年の平均年齢、中位数年齢ともに、明治初年以降、最も高齢値

表14 戦後における人口の平均年齢・中位数年齢、従属人口指数および老年化指数の推移

年次	平均年齢 (歳)	中位数 年齢 (歳)	従属人口指数(%)			老年化 指数 (%)
			総数	年少人口	老年人口	
1947(昭22)	26.71	22.28	66.9	58.9	8.0	13.6
1950(25)	26.66	22.33	67.5	59.3	8.3	14.0
1955(30)	27.66	23.70	63.1	54.4	8.7	15.9
1960(35)	29.09	25.62	55.7	46.8	8.9	19.1
1965(40)	30.41	27.42	46.8	37.6	9.2	24.6
1970(45)	31.57	29.02	44.9	34.7	10.2	29.5

表5を参照のこと。

となっている。それから、年少従属人口指数は1950年の59.3%から、60年の46.8%を経て、70年の34.7%に激減している。これに反して、老年従属人口指数は50年の8.3%から60年には8.9%、そして65年に9.2%となり、70年には10%を越えるまでに高まったのである。年少従属人口指数の著しい低下の影響を受けて、従属人口指数総数は、1950年の67.5%から、60年には55.7%、70年には45.0%へと激減した。

以上を要するに、戦後におけるわが国人口の年齢構造は、死亡率の著しい改善によって、高年齢人口の急激な増加をみせ、出生率の著しい減退の結果、戦前とは逆に、急速度の人口高齢化傾向を現わしている。しかし、次項に詳しく述べるごとく、最近においては、先進国に比べてわが国の年齢構造はまだ若く、先進国型への急速な過渡的な移行型を特徴としている。

(3) 若干の国際比較

最近における諸外国の年齢構造に関する指標を比較表示したものが次に掲げる表15と表16である。ここに示した数値は、国際連合が毎年刊行している *Demographic Yearbook* の最新版である1970年版より、主として得られたもので、人口規模100万を越えるすべての国あるいは地域を網羅している。なお、図10は表15の年齢構造係数を、年少人口係数の小さいところから大きいところへの順に描いたものである。

21) ここには欧米の主要国しか掲げていないが、もちろん、他にもこれらの率が算定可能な国は多い。それらの国はおおむね非常に高率である。

表 15 年齢3区分別人口の国際比較：各国最新材料

国・地域	期日	人 口 (1,000人)					割 合 (総数=100.00)			
		総 数	0~14歳	15~64歳	65歳≦	年 齢 不 詳	0~14歳	15~64歳	65歳≦	年 齢 不 詳
Africa										
Algeria	66. 4. 4c	12,096	5,704	5,841	530	21	47.16	48.28	4.38	0.17
Angola	60.12.30c	4,830	2,011	2,689	125	5	41.64	55.68	2.58	0.10
Burundi	65. 2.25 ^e ~7.31	3,210	1,504	1,571	136	—	46.84	48.93	4.23	—
Dahomey (Af. pop.)	61. 5.25 ^e ~9.30	2,083	958	1,046	78	—	46.00	50.25	3.75	—
Ghana	60. 3.20c	6,727	2,997	3,517	213	—	44.55	52.28	3.17	—
Guinea	65. 7. 1e	3,510	1,528	1,730	236	15	43.54	49.30	6.73	0.42
Liberia	62. 4. 2c	1,016	378	598	41	—	37.16	58.85	3.98	—
Libya	64. 7.31c	1,564	683	800	80	1	43.69	51.14	5.08	0.09
Malawi	66. 8. 9c	4,040	1,775	2,103	161	—	43.93	52.07	4.00	—
Mali	68.12.31e	4,832	2,392	2,358	82	—	49.50	48.80	1.71	—
Morocco	70. 7. 1e	15,525	7,200	7,935	390	—	46.38	51.11	2.51	—
Niger	69. 7. 1e	3,909	1,741	2,055	113	—	44.54	52.57	2.89	—
Nigeria	63.11. 5~8c	55,670	23,926	30,593	1,151	—	42.98	54.95	2.07	—
Senegal	60.4~61.8e	3,110	1,321	1,674	115	—	42.47	53.82	3.71	—
Sierra Leone	63. 4. 1c	2,180	800	1,269	111	—	36.71	58.22	5.07	—
South Africa	60. 9. 6c	15,994	6,401	8,952	620	14	40.02	55.97	3.87	0.09
Asiatic pop.	65. 6.30e	533	217	309	8	—	40.71	57.97	1.50	—
Coloured pop.	"	1,751	797	904	50	—	45.52	51.63	2.86	—
White pop.	"	3,398	1,070	2,103	223	—	31.49	61.89	6.56	—
Tunisia	66. 5. 3c	4,533	2,099	2,273	161	—	46.31	50.14	3.55	—
United Arab Re.	60. 9.20c	25,984	11,110	13,971	903	1	42.76	53.77	3.47	0.00
America, North										
Canada	70. 6. 1e	21,377	6,467	13,234	1,676	—	30.25	61.91	7.84	—
Costa Rica	63. 4. 1c	1,379	668	667	44	—	48.42	48.39	3.18	—
Cuba	65. 6.30e	7,631	2,844	4,446	340	—	37.27	58.27	4.46	—
Dominica Re.	60. 8. 7c	3,047	1,441	1,516	90	—	47.29	49.74	2.97	—
El Salvador	61. 5. 2c	2,511	1,125	1,306	80	1	44.78	52.01	3.18	0.03
Guatemala	64. 4.18c	4,210	1,939	2,154	117	—	46.05	51.17	2.77	—
Haiti	70. 7. 1e	4,867	1,862	2,847	158	—	38.25	58.50	3.25	—
Honduras	70. 6.30e	2,582	1,209	1,311	62	—	46.84	50.77	2.39	—
Jamaica	65.12.31e	1,809	831	897	80	—	45.95	49.60	4.45	—
Mexico	70. 1.28c	48,377	22,359	24,220	1,798	—	46.22	50.06	3.72	—
Nicaragua	65. 6.30e	1,655	800	807	48	—	48.34	48.76	2.90	—
Panama	70. 7. 1e	1,464	639	773	52	—	43.67	52.81	3.52	—
Puerto Rico	68. 7. 1e	2,739	1,071	1,514	155	—	39.10	55.26	5.64	—
Trinidad & Tobago	68. 7. 1e	1,021	432	552	37	—	42.29	54.05	3.67	—
United States	70. 4. 1c	203,166	57,910	125,207	20,050	—	28.50	61.63	9.87	—
America, South										
Argentina	69. 6.30e	23,983	7,049	15,225	1,709	—	29.39	63.48	7.13	—
Brazil	60. 9. 1c	70,119	29,931	38,176	1,901	111	42.69	54.44	2.71	0.16
Chile	70. 6.30e	9,780	3,847	5,488	445	—	39.34	56.11	4.55	—
Colombia	64. 7.15c	17,485	8,156	8,805	524	—	46.64	50.36	3.00	—
Ecuador	69. 6.30e	5,890	2,805	2,916	168	—	47.62	49.52	2.86	—
Paraguay	69. 7. 1e	2,314	1,077	1,164	73	—	46.54	50.31	3.15	—
Peru	70. 6.30e	13,586	6,115	7,047	424	—	45.01	51.87	3.12	—
Uruguay	68. 6.30e	2,818	798	1,790	230	—	28.32	63.51	8.16	—
Venezuela	69. 6.30e	10,035	4,725	5,068	243	—	47.09	50.50	2.42	—

外国の数値は、United Nations, *Demographic Yearbook*, 1969 および1970によって計算したものである。
期日欄のcは調査人口、eは推計人口であることを示す。

表15 (つづき)

国・地域	期日	人 口 (1,000人)					割 合 (総数=100.00)			
		総 数	0~14歳	15~64歳	65歳≦	年 齢 不 詳	0~14歳	15~64歳	65歳≦	年 齢 不 詳
Asia										
Cambodia	62. 4. 17c	5,729	2,510	3,056	160	3	43.81	53.34	2.80	0.06
Ceylon	63. 7. 8c	10,582	4,390	5,744	379	69	41.48	54.28	3.58	0.65
China(Taiwan)	68. 7. 1e	13,473	5,775	7,324	375	—	42.86	54.36	2.78	—
Hong Kong	69. 7. 1e	3,990	1,519	2,320	152	—	38.07	58.13	3.80	—
India	70. 7. 1e	550,376	228,930	304,187	17,259	—	41.60	55.27	3.14	—
Indonesia	64.11~65.2e	97,634	42,878	52,419	2,213	124	43.92	53.69	2.27	0.13
Iran	66.11.1~20c	25,079	11,560	12,550	968	—	46.10	50.04	3.86	—
Iraq	65.10.14c	8,047	3,858	3,764	412	14	47.94	46.77	5.12	0.18
Israel	69. 7. 1e	2,879	958	1,734	187	—	33.28	60.22	6.51	—
Jordan	69.11.18e	2,235	1,052	1,104	79	—	47.07	49.40	3.53	—
日 本	70.10. 1c	103,720	24,823	71,566	7,331	—	23.93	69.00	7.07	—
Korea, Re. of	70. 7. 1e	31,793	12,844	17,738	1,212	—	40.40	55.79	3.81	—
Malaysia, West	68. 7. 1e	9,030	3,955	4,736	339	—	43.80	52.45	3.75	—
Nepal	61. 6. 22c	9,413	3,753	5,370	258	32	39.87	57.05	2.74	0.34
Philippines	68. 7. 1e	35,883	16,805	18,171	907	—	46.83	50.64	2.53	—
Singapore	70. 6. 22c	2,075	805	1,200	69	—	38.80	57.86	3.34	—
Syria	70. 7. 1e	6,098	2,875	3,013	210	—	47.15	49.41	3.44	—
Thailand	60. 4. 25c	26,258	11,320	14,157	735	46	43.11	53.92	2.80	0.18
Turkey	65.10.24c	31,391	13,149	16,954	1,243	46	41.89	54.01	3.96	0.15
Europe										
Austria	69. 7. 1e	7,373	1,796	4,543	1,033	1	24.36	61.62	14.01	0.01
Belgium	67. 7. 1e	9,581	2,288	6,048	1,245	—	23.88	63.13	12.99	—
Bulgaria	69. 7. 1e	8,434	1,940	5,707	787	—	23.00	67.66	9.33	—
Czechoslovakia	68. 7. 1e	14,362	3,428	9,395	1,539	—	23.87	65.42	10.72	—
Denmark	68. 7. 1e	4,865	1,156	3,132	577	—	23.75	64.39	11.86	—
Finland	68. 7. 1e	4,688	1,199	3,094	396	—	25.57	65.99	8.45	—
France	68. 3. 1c	49,756	12,480	31,012	6,263	—	25.08	62.33	12.59	—
German Demo. Re.	69. 7. 1e	15,997	3,781	9,759	2,457	—	23.64	61.00	15.36	—
Germany, Fed. Re. of	68. 7. 1e	53,653	14,624	37,168	6,862	—	24.93	63.37	11.70	—
West Berlin	68. 7. 1e	2,152	316	1,383	454	—	14.68	64.23	21.09	—
Greece	69. 6. 30e	8,835	2,221	5,742	872	—	25.14	64.99	9.87	—
Hungary	69. 7. 1e	10,294	2,199	6,925	1,170	—	21.36	67.27	11.37	—
Ireland	70. 7. 1e	2,944	919	1,694	332	—	31.19	57.53	11.27	—
Italy	68. 7. 1e	53,798	13,115	35,117	5,566	—	24.38	65.28	10.35	—
Netherlands	69. 7. 1e	12,878	3,537	8,045	1,296	—	27.47	62.47	10.06	—
Norway	69. 7. 1e	3,851	945	2,415	491	—	24.54	62.70	12.76	—
Poland	69. 6. 30e	32,555	8,988	20,954	2,613	—	27.61	64.37	8.03	—
Portugal	69. 7. 1e	9,583	2,756	5,982	844	—	28.76	62.43	8.81	—
Romania	69. 7. 1e	20,010	5,221	13,102	1,687	—	26.09	65.48	8.43	—
Spain	69. 7. 1e	33,089	9,312	20,684	3,092	—	28.14	62.51	9.35	—
Sweden	69. 7. 1e	7,968	1,665	5,230	1,074	—	20.89	65.63	13.48	—
Switzerland	69. 7. 1e	6,150	1,445	4,001	704	—	23.50	65.05	11.45	—
United Kingdom	70. 6. 30e	55,711	13,399	35,168	7,145	—	24.05	63.13	12.82	—
England & Wales	70. 6. 30e	48,988	11,580	31,056	6,352	—	23.64	63.40	12.97	—
Northern Ireland	"	1,524	457	904	163	—	30.01	59.28	10.70	—
Scotland	"	5,199	1,362	3,209	629	—	26.19	61.72	12.10	—
Yugoslavia	68. 6. 30e	20,154	5,696	12,958	1,500	—	28.26	64.29	7.44	—
Oceania										
Australia	69. 6. 30e	12,296	3,557	7,709	1,030	—	28.93	62.69	8.38	—
New Guinea	66. 6. 20e ~7. 9e	1,579	667	894	18	—	42.26	56.62	1.12	—
New Zealand	68. 7. 1e	2,756	892	1,633	231	—	32.36	59.25	8.39	—

表 16 人口の平均年齢・中位数年齢，従属人口指数および老年化指数の
国際比較：各国最新材料

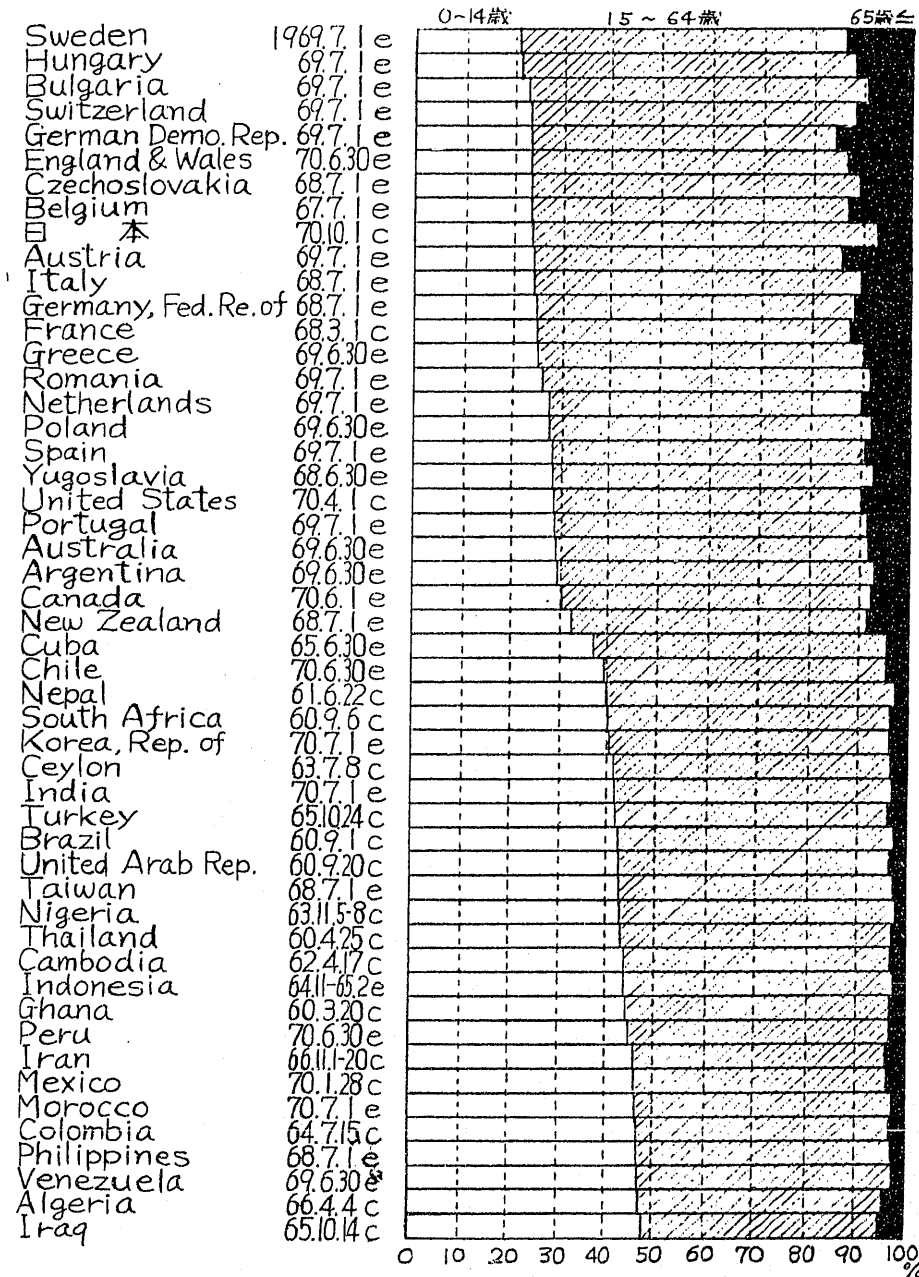
国・地域	期 日	平均年齢 (歳)	中 位 数 年 齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老 年 化 指 数 (%)
				総 数	年少人口	老年人口	
Africa							
Algeria	66. 4. 4 c	22.82	16.52	106.7	97.7	9.1	9.3
Angola	60.12.30 c	23.30	20.27	79.4	74.8	4.6	6.2
Burundi	65.2.25~7.31e	22.66	16.96	104.4	95.7	8.6	9.0
Dahomey (African pop.)	61.5.25~9.30e	22.87	17.89	99.0	91.5	7.5	8.2
Ghana	60. 3.20 c	22.45	18.39	91.3	85.2	6.1	7.1
Guinea	65. 7. 1 e	25.76	19.71	102.0	88.3	13.7	15.5
Liberia	62. 4. 2 c	25.43	22.80	69.9	63.1	6.8	10.7
Libya	64. 7.31 c	24.01	19.02	95.4	85.4	9.9	11.6
Malawi	66. 8. 9 c	23.28	18.05	92.1	84.4	7.7	9.1
Mali	68.12.31 e	21.28	15.29	104.9	101.4	3.5	3.4
Morocco	70. 7. 1 e	21.67	16.76	95.7	90.7	4.9	5.4
Niger	69. 7. 1 e	23.11	17.66	90.2	84.7	5.5	6.5
Nigeria	63.11. 5~8 c	21.23	18.72	82.0	78.2	3.8	4.8
Senegal	60.4~61.8 e	23.75	19.98	85.8	78.9	6.9	8.7
Sierra Leone	63. 4. 1 c	25.69	22.50	71.8	63.1	8.7	13.8
South Africa	60. 9. 6 c	24.70	20.29	78.4	71.5	6.9	9.7
Asiatic population	65. 6.30 e	22.42	18.79	72.8	70.2	2.6	3.7
Coloured population	"	22.07	17.17	93.7	88.2	5.5	6.3
White population	"	28.77	25.57	61.5	50.9	10.6	20.8
Tunisia	66. 5. 3 c	23.17	17.20	99.5	92.4	7.1	7.7
United Arab Republic	60. 9.20 c	24.40	19.37	86.0	79.5	6.5	8.1
America, North							
Canada	70. 6. 1 e	30.49	26.00	61.5	48.9	12.7	25.9
Costa Rica	63. 4. 1 c	21.60	15.82	106.6	100.1	6.6	6.6
Cuba	65. 6.30 e	26.16	22.08	71.6	64.0	7.7	12.0
Dominica Republic	60. 8. 7 c	21.80	16.44	101.0	95.1	6.0	6.3
El Salvador	61. 5. 2 c	22.79	17.70	92.2	86.1	6.1	7.1
Guatemala	64. 4.18 c	22.10	16.96	95.4	90.0	5.4	6.0
Haiti	70. 7. 1 e	24.49	20.45	70.9	65.4	5.6	8.5
Honduras	70. 6.30 e	21.22	16.40	97.0	92.2	4.7	5.1
Jamaica	65.12.31 e	23.61	17.06	101.6	92.6	9.0	9.7
Mexico	70. 1.28 c	22.31	16.80	99.7	92.3	7.4	8.0
Nicaragua	65. 6.30 e	21.41	15.86	105.1	99.1	5.9	6.0
Panama	70. 7. 1 e	23.16	18.17	89.3	82.7	6.7	8.1
Puerto Rico	68. 7. 1 e	25.70	20.03	81.0	70.8	10.2	14.4
Trinidad and Tobago	68. 7. 1 e	24.08	18.74	85.0	78.2	6.8	8.7
United States	70. 4. 1 c	32.46	28.30	62.3	46.3	16.0	34.6
America, South							
Argentina	69. 6.30 e	30.59	27.47	57.5	46.3	11.2	24.2
Brazil	60. 9. 1 c	23.08	18.55	83.4	78.4	5.0	6.4
Chile	70. 6.30 e	25.45	20.26	78.2	70.1	8.1	11.6
Colombia	64. 7.15 c	22.02	16.66	98.6	92.6	6.0	6.4
Ecuador	69. 6.30 e	21.62	16.14	101.9	96.2	5.8	6.0
Paraguay	69. 7. 1 e	21.76	16.60	98.8	92.5	6.3	6.8
Peru	70. 6.30 e	22.41	17.44	92.8	86.8	6.0	6.9
Uruguay	68. 6.30 e	31.91	29.42	57.4	44.6	12.9	28.8
Venezuela	69. 6.30 e	21.71	16.40	98.0	93.2	4.8	5.1

表15の注を参照のこと。

表16 (つづき)

国・地域	期日	平均年齢 (歳)	中位数 年齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老年化 指数 (%)
				総数	年少人口	老年人口	
Asia							
Cambodia	62. 4. 17 c	23. 21	18. 31	87. 4	82. 1	5. 2	6. 4
Ceylon	63. 7. 8 c	24. 13	19. 24	83. 0	76. 4	6. 6	8. 6
China(Taiwan)	68. 7. 1 e	23. 74	18. 16	84. 0	78. 8	5. 1	6. 5
Hong Kong	69. 7. 1 e	26. 16	20. 71	72. 0	65. 5	6. 5	10. 0
India	70. 7. 1 e	23. 85	19. 20	80. 9	75. 3	5. 7	7. 5
Indonesia	64.11~65.2 e	23. 44	18. 93	86. 0	81. 8	4. 2	5. 2
Iran	66.11.1~20 c	23. 13	17. 30	99. 8	92. 1	7. 7	8. 4
Iraq	65. 10. 14 c	22. 93	16. 23	113. 5	102. 5	10. 9	10. 7
Israel	69. 7. 1 e	28. 71	23. 35	66. 1	55. 3	10. 8	19. 6
日本	70. 10. 1 c	31. 57	29. 02	44. 9	34. 7	10. 2	29. 5
Jordan	69. 11. 18 e	21. 71	16. 42	102. 4	95. 3	7. 2	7. 5
Korea, Republic of	70. 7. 1 e	24. 50	19. 55	79. 2	72. 4	6. 8	9. 4
Malaysia, West	68. 7. 1 e	23. 49	17. 88	90. 7	83. 5	7. 1	8. 6
Nepal	61. 6. 22 c	24. 48	20. 82	74. 7	69. 9	4. 8	6. 9
Philippines	68. 7. 1 e	21. 44	16. 49	97. 5	92. 5	5. 0	5. 4
Singapore	70. 6. 22 c	24. 70	19. 72	72. 8	67. 1	5. 8	8. 6
Syria	70. 7. 1 e	21. 89	16. 28	102. 4	95. 4	7. 0	7. 3
Thailand	60. 4. 25 c	22. 91	18. 57	85. 1	80. 0	5. 2	6. 5
Turkey	65. 10. 24 c	24. 54	19. 34	84. 9	77. 6	7. 3	9. 4
Europe							
Austria	69. 7. 1 e	36. 13	34. 03	62. 3	39. 5	22. 7	57. 5
Belgium	67. 7. 1 e	35. 91	34. 65	58. 4	37. 8	20. 6	54. 4
Bulgaria	69. 7. 1 e	34. 24	32. 98	47. 8	34. 0	13. 8	40. 6
Czechoslovakia	68. 7. 1 e	34. 39	31. 87	52. 9	36. 5	16. 4	44. 9
Denmark	68. 7. 1 e	35. 07	32. 47	55. 3	36. 9	18. 4	49. 9
Finland	68. 7. 1 e	32. 40	28. 75	51. 5	38. 7	12. 8	33. 0
France	68. 3. 1 c	34. 84	32. 66	60. 4	40. 2	20. 2	50. 2
German Demo. Re.	69. 7. 1 e	36. 87	34. 25	63. 9	38. 7	25. 2	65. 0
Germany, Fed. Re. of	68. 7. 1 e	34. 92	33. 09	57. 8	39. 3	18. 5	46. 9
West Berlin	68. 7. 1 e	43. 00	43. 99	55. 7	22. 9	32. 8	143. 6
Greece	69. 6. 30 e	33. 54	31. 61	53. 9	38. 7	15. 2	39. 3
Hungary	69. 7. 1 e	35. 66	34. 05	48. 6	31. 8	16. 9	53. 2
Ireland	70. 7. 1 e	32. 39	27. 73	73. 8	54. 2	19. 6	36. 1
Italy	68. 7. 1 e	34. 25	32. 33	53. 2	37. 3	15. 8	42. 4
Netherlands	69. 7. 1 e	32. 49	28. 60	60. 1	44. 0	16. 1	36. 6
Norway	69. 7. 1 e	35. 48	33. 22	59. 5	39. 1	20. 4	52. 0
Poland	69. 6. 30 e	31. 48	28. 14	55. 4	42. 9	12. 5	29. 1
Portugal	69. 7. 1 e	32. 24	29. 73	60. 2	46. 1	14. 1	30. 6
Romania	69. 7. 1 e	32. 50	30. 86	52. 7	39. 8	12. 9	32. 3
Spain	69. 7. 1 e	32. 55	30. 04	60. 0	45. 0	15. 0	33. 2
Sweden	69. 7. 1 e	37. 09	35. 61	52. 4	31. 8	20. 5	64. 5
Switzerland	69. 7. 1 e	34. 53	31. 23	53. 7	36. 1	17. 6	48. 7
England and Wales	70. 6. 30 e	36. 09	34. 45	57. 7	37. 3	20. 5	54. 9
Northern Ireland	"	32. 44	28. 36	68. 7	50. 6	18. 1	35. 7
Scotland	"	34. 73	32. 10	62. 0	42. 4	19. 6	46. 2
Yugoslavia	68. 6. 30 e	30. 84	28. 26	55. 5	44. 0	11. 6	26. 3
Oceania							
Australia	69. 6. 30 e	31. 46	27. 73	59. 5	46. 1	13. 4	29. 0
New Guinea	66.6.20~7.9e	22. 85	19. 43	76. 6	74. 6	2. 0	2. 6
New Zealand	68. 7. 1 e	30. 41	25. 73	68. 8	54. 6	14. 2	25. 9

図10 年齢3区分別人口構造係数の国際比較



配列は0～14歳人口係数の小から大の順。表16の数値による。

高年齢化の過程にあることを物語るといえる。表15および図10のごとく、1970年の日本の老年人口年齢構造係数7.07%は、このなかの中ほどに位置するが、欧米先進国のすべてがこれを上回っている。現在最もこの係数が高い国は東ドイツ(15.36%, 1969年)であり、これに、オーストリア(14.01%, 69年)、スウェーデン(13.48%, 69年)、ベルギー(12.99%, 67年)などが続いている。ちなみに、ヨーロッパ以外の地域にある国で、この係数が10%を越えるところは、現在のところ皆無である²²⁾。

22) ここに示した年齢構造の国際的分布について、その変異はきわめて大である。これらの違いは、直接的には人口学的な歴史条件によるが、それは工業化・都市化と深い関係にあることも当然であろう。たとえばイギリスは過去1世紀以上にわたって、年齢構造の変遷のあとをたどれる数少ない国(次ページにつづく)

1970年におけるわが国の年少人口年齢構造係数は23.93%であった。これは、表15をみて明らかのように、戦後、出生力の回復をみせたフランス(25.08%, 1968年)よりも低く、戦後の出生ブームが長年にわたって続いたアメリカ合衆国(28.50%, 70年)に比べて著しく低く、イギリス(24.05%, 70年)に近接している。図10に掲げた50か国のなかでは、年少人口係数が9番目に小さい国となっている。次に、1970年の日本の生産年齢人口構造係数は69.00%で、ここに示されたどの国よりも格段に高い。わずかにこれに迫るのがブルガリア(67.66%, 69年)、ハンガリー(67.27%, 69年)、フィンランド(65.99%, 68年)などである。これらのことは、わが国人口の年齢構造が老年人口係数は7.07%で、先進国の10%ないし13%に比べてまだ低い点とあわせ、現在老齡化というよりも中・

このように、現在のわが国人口は、欧米先進国に比べてまだ若いといってよい。しかし、次節において触れることになる将来の1985年には、老年人口係数が9.52%と先進国の現在の水準に近接するとみられる。欧米先進国では1世紀前後の時間を経て到達した水準に、日本は今後わずかに15年ほどで到達することになる。現在、日本の人口は先進国中最も若いのが、人口高齢化の速度は著しく急速であるといえよう。

表16は、諸外国における人口の平均年齢、中位数年齢および従属人口指数についての算定結果をまとめたものであるが、1970年における日本の平均年齢31.6歳、中位数年齢29.0歳は、欧米先進国のそれぞれと比べて、やはり下位グループに含まれる。1970年の日本の年少従属人口指数は34.7%で、年少人口年齢構造係数が低く、生産年齢人口年齢構造係数が高い結果、外国に比べて最も低い国の一

図11 人口ピラミッド(男女年齢5歳階級別)の国際比較

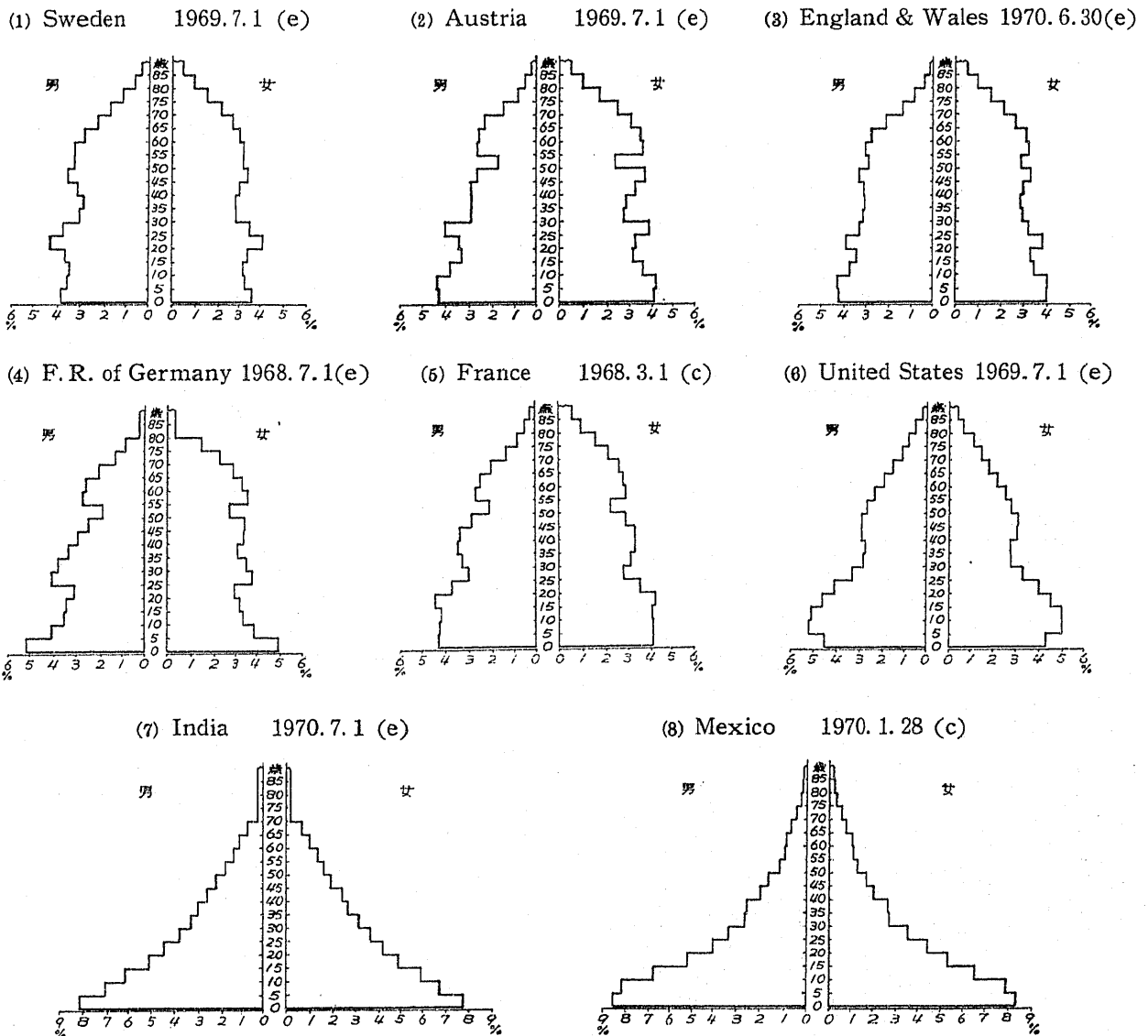


表15の注を参照のこと。

の一つであるが、前掲の図3は、19世紀半ばから約1世紀の間の年齢構造の推移を描いたものであって、人口高年齢化のあとが読み取れる。

つとなっている。一方、老年人口指数は10.2%であり、老年人口構造係数が先進国に比べてまだ低い結果、先進国中の最低を示し、従属人口指数総数も44.9%で、ここに掲げたすべての外国に比べて最低を示している。

以上を要するに、わが国の人口年齢構造は、戦後における死亡率の著しい改善によって、中年ないしは老年といった高年齢人口の急激な増加をみせ、出生率の著しい減退の結果、戦前とは逆に、急速度の人口高齢化傾向を表わしている。しかし、最近においては、先進国に比べてまだ日本の年齢構造は若く、先進国型への急速な過渡的な移行型を特徴としているといえよう。

終わりに、主要国の人口ピラミッドのうち、典型的な代表的な型を示すいくつかを掲げて、参考に供しよう。図11がそれである。今日なお出生率が高く、死亡率が以前にかなり高かったため、末広がりの典型的な富士山型を示すインドやメキシコから、工業国でも、ごく最近は低下傾向だが比較的出生率が高かったので、年少人口の多いアメリカ合衆国、さらにはフランス、西ドイツなど、そして安定した高齢化型を示すスウェーデンなどを含んでいる。これらのピラミッドを、さらに細かく観察してゆくと、いろいろの過去の事件がピラミッドに刻んだ跡を思い浮べることができよう。出生率や死亡率の長期的変動、ある時期の結婚ブームや出生ブーム、地域移動や戦争の傷痕などを、この人口ピラミッドは物語ってやまないわけで、そういう歴史の条件が国によっていろいろと異なるので、国々の年齢構造の型もさまざまである。

3 将来の動向予測

(1) はじめに

わが国人口の年齢構造変動の将来の傾向について、厚生省人口問題研究所の行なった将来人口の推計結果によってみてみよう。

将来人口がどうなるかを推計するためには、将来の出生率と死亡率とを仮定して計算するのであるが、死亡率については、医療や保健の進歩に伴って、しだいに低下するものと考えることが妥当であろう。人口問題研究所最新の推計においては、この仮定方法としては現在、わが国より低い死亡率を実現している欧米諸国の率を年齢ごとに選んで、わが国の年齢別特殊死亡率もやがてその率まで低下するものと仮定している。一方、出生率については、わが国の最近の変化をみると、1961年ごろを底にして、それまで低下を続けてきた率がやや反騰する傾向を現わしている。しかし、1966年に例の「ひのえうま」が入って混乱し、最近の動きは不明瞭になったうえ、今後の出生率は住宅条件や社会保障の整備いかん等でもかなり左右される。そこで、将来の出生率としては、最近の上昇傾向がそのままつづく最大値（マキシマム）と、1964年の出生率を一定にとる最小値（ミニマム）と、両者の平均としての中間値（メディアム）の3種類を仮定している。人口問題研究所では、出生率と死亡率との両秩序をこのように仮定して、1969年8月推計のわが国の将来人口予測値を発表している²³⁾。これは、1965年国勢調査人口を基礎としており、65年から85年までの毎年10月1日現在の人口と、85年以降は5年ごとに2025年、すなわち昭和100年までの推計値とを計算している。このうち、1985年までは毎年の出生率・死亡率を変化させ、実際人口に極力近いものを推計し、それ以後は85年の最終仮定の出生・死亡秩序を一定として、さらに将来にこれを延長投影したものである。

この推計によるわが国将来の総人口は、1970年国勢調査人口1億372万に対して、10年後の80年には、マキシマムで11,636万、メディアムで11,597万、ミニマムで11,559万となる。そして85年には、

23) 厚生省人口問題研究所（濱英彦担当）『全国男女年齢別将来推計人口 昭和44年8月推計』（研究資料第192号）、1969年9月。

マキシマム12,181万, メディアム12,080万, ミニマム11,978万となり, さらに延長投影による20年後の2005年には, マキシマム13,975万, メディアム13,496万, ミニマム13,022万となるものと推測されている。したがって, おおまかにいえば, わが国の将来人口は, 現在の約1億に対して, 今世紀末近くに1億3,000万を越え, 昭和100年ころには1億4,000万を越えるものとみられる。

(2) 現在より1985年までの近い将来

上に述べたごとく, 人口問題研究所最近の将来人口推計結果は3種類について求められているが, すでに表1に示した将来人口は, そのうちのメディアム値である。したがって, 以下の稿では, 他のマキシマム, ミニマム値については触れないこととする。

この推計における人口増加率(=自然増加率)をみると, 1977年までは年率11%台のレベルを維持しつつ, とくに1972~76年はやや上昇傾向を示すが, これは戦後ベビー・ブーム期出生人口が, 最も出生力の高い25~29歳年齢を経過して, 全体としての普通出生率水準を高める結果である(ベビー・ブーム期出生人口の動向については, とくに項を設けて後述する)。表17のごとく, この時期の仮定普通出生率は19%台にある。したがって, 逆にベビー・ブーム期出生人口が30歳以上年齢に入り, その後の急減した出生人口が25~29歳に達する1977年以降は, 女子の年齢別特殊出生率が上昇仮定をとるにもかかわらず, その普通出生率は低下し,

表17 将来仮定による出生, 死亡および自然増加の推移

年次	実数 (1,000人)			率 (%)		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
1970 (昭45)	1,891	706	1,185	18.12	6.76	11.36
1971 (46)	1,908	697	1,211	18.08	6.60	11.48
1972 (47)	1,938	706	1,232	18.16	6.63	11.53
1973 (48)	1,968	705	1,263	18.22	6.53	11.69
1974 (49)	1,998	708	1,290	18.28	6.48	11.80
1975 (50)	2,027	710	1,317	18.33	6.42	11.91
1976 (51)	2,011	733	1,278	17.97	6.56	11.41
1977 (52)	1,975	767	1,209	17.46	6.78	10.68
1978 (53)	1,932	782	1,150	16.90	6.84	10.06
1979 (54)	1,903	809	1,094	16.49	7.02	9.47
1980 (55)	1,892	831	1,061	16.24	7.14	9.10
1981 (56)	1,866	854	1,011	15.87	7.27	8.60
1982 (57)	1,838	879	959	15.50	7.42	8.08
1983 (58)	1,818	904	914	15.22	7.57	7.65
1984 (59)	1,810	929	880	15.04	7.73	7.31
1985 (60)	1,801	1,010	790	14.67	8.23	6.44
1990 (65)	1,843	1,123	720	14.57	8.88	5.69
1995 (70)	1,952	1,253	699	15.00	9.63	5.37
2000 (75)	2,022	1,398	625	15.16	10.48	4.68
2005 (80)	2,003	1,552	451	14.71	11.40	3.31
2010 (85)	1,954	1,674	280	14.17	12.14	2.03
2015 (90)	1,957	1,759	198	14.07	12.65	1.42
2020 (95)	2,020	1,817	203	14.42	12.97	1.45

将来人口推計における仮定値で, 実数は10月1日から9月30日までの1年分, 率はこれを同期間中央時点人口で割ったもの。ただし, 1985年以降は5年間の実数を中央人口で割り5分の1にした率である。

本文脚注23)の資料による。

1985年には約15%となり, その後もこの水準で上下するとみられる。この変化に対応して人口増加率は低下傾向をつづけ, 1985年には7.31%, さらに将来の2005年には4.68%にまで低下するものと推測されている²⁴⁾。

普通死亡率の仮定に関しては、出生率の場合と同様に、1979年までは6‰台の低いレベルにとどまるが、その後は年齢構造の高齢化を反映して急速に上昇傾向に入り、85年で7.73‰、さらに、2005年には10‰台に上昇して10.48‰にまで上がるものと推測されている。

以上のごとき、将来における再生産要因の変動仮定に対応して、人口基本構造もまた、次のごとき変動が予想される（前掲の図5(13)以降参照）。15歳未満の年少人口は、1970年国勢調査時の2,482万を底として、75年に2,635万に、80年に2,790万余、そして85年には2,820万余に増加するものとみられる。この年少人口の増加は、おもに、ブーム期出生人口の多くが結婚して、子どもの「生み手」に加わってくることによっている。しかし、その年齢構造係数は、表1にあるごとく、依然として23%ないし24%の間にあり、1985年には23.35%と現在よりもさらに低くなるとみられている。

同じく表1によれば、15歳から64歳の生産年齢人口は、1970年の7,157万から75年7,486万に、80年には7,778万、85年には8,110万近くに増加するものとみられる。しかし、その年齢構造係数は、1970年の69.00%をピークとして低下傾向を示し、85年には67.13%となっている。

次に、65歳以上の老年人口は、1970年の733万から75年に871万余に、80年には1,000万を越えて1,028万に、85年には1,150万余になるものとみられている。この間における老年人口の年平均増加率は実に3.05%に上

り、総人口のそれ、1.02%のほぼ3倍に達する（表18参照）。老年人口年齢構造係数も、1970年の7.07%から急速に高まり、85年には9.5%を越えて先進国の水準に達するものとみられる。この間、人口老年化指数も1970年の29.5%から、表19のごとく85年の40.8%に上昇し、

平均年齢は、70年の31.57歳から85年の34.74歳に、中位数年齢も70年の29.02歳から85年の34.26歳に高まっている。

表19でみると、年少従属人口指数は、今後1985年ころまでは35%前後で横ばいしないしはわずかに高まる傾向を示している。それは、年少人口が増加傾向にあり、生産年齢人口は、増加率は低下しつつ

表18 将来における年齢3区分別人口の年平均増加率の推移予測 (%)

期 間	総 人 口	0~14歳 人 口	15~64歳 人 口	65 歳 以 上 人 口
1970~1975	1.17	1.20	0.91	3.52
1975~1980	1.08	1.16	0.77	3.36
1980~1985	0.82	0.21	0.84	2.27
1985~1995	0.61	— 0.46	0.59	2.95
1995~2005	0.50	0.52	0.10	2.37
2005~2015	0.27	0.22	— 0.12	1.90
2015~2025	0.14	— 0.02	0.30	— 0.21

表4を参照のこと。

表19 将来における人口の平均年齢・中位数年齢、従属人口指数および老年化指数の推移予測

年 次	平均年齢 (歳)	中 位 数 年 齢 (歳)	従属人口指数 (%)			老 年 化 指 数 (%)
			総 数	年少人口	老年人口	
1975 (昭50)	32.62	30.52	46.8	35.2	11.6	33.1
1980 (55)	33.64	32.40	49.1	35.9	13.2	36.8
1985 (60)	34.74	34.26	49.0	34.8	14.2	40.8
1995 (70)	36.66	36.02	49.2	31.3	17.9	57.1
2005 (80)	37.68	36.27	55.4	33.0	22.4	67.9
2015 (90)	38.22	37.01	61.4	34.1	27.3	80.2
2025 (100)	38.25	36.81	58.9	32.9	26.0	78.9

表5を参照のこと。

24) この推計は、1969年時点で採れる実績値に基づいてたてた仮定によっている。その後判明した実績値と比較対照してみると、死亡は大差ないが、出生がやや過小に想定されているようである（表9と17を参照）。したがって、材料が整えば近い将来改算の必要がある。

も、なお増加が予想されることによっている。老年従属人口指数は、1970年の10.2%から85年の14.2%に急速に上昇する。したがって、従属人口指数総数は、1970年の44.9%から85年の49.0%に高まるものとみられる。しかし、表16の国際比較表と比べてみて、1985年においても、なおわが国の従属人口指数が他の先進国に比べて低いことが注意をひく。

(3) 1985年以降の将来予測

以上は、相当正確に予測することができる1985年までの比較的近い将来までの動向をみたのであるが、上にも述べたごとく、人口問題研究所最近の将来人口推計は2025年まで、一応の延長推計結果を算出している。これは、1985年における出生・死亡秩序の仮定をそのまま一定とした投影にすぎないが、参考までに、それによって、さらに遠い将来までの動向予測を簡単にしてみよう。

表1のごとく、1985年に2,821万であった年少人口は、その後の延長投影では2,700万～2,900万を中心に波状変化をもって推移するものとみられる。生産年齢人口は、1985年の8,108万から、延長投影の2005年8,687万に至るまで、頭打ちの上昇傾向をつづけ、その後は8,600万台を中心に、これまた波状変化に入るとみられる。一方、1985年に1,150万にふえる65歳以上の老年人口は、2005年には1,945万に達し、その後2,000万を越えるが、増加の度合いは逡減するものと推測されている。

次に年齢構造係数の推移をみると(表1参照)、1985年の年少人口係数は23.35%、生産年齢人口係数は67.13%、老年人口係数は9.52%であったのが、95年にはそれぞれ21.00%、67.02%、11.98%となり、2005年ではそれが21.23%、64.36%、14.41%、さらに、最終推計時点である2015年には20.71%、62.94%、16.35%となって、いずれも老年人口係数だけが大幅に拡大し、すう勢として、わが国人口がよりいっそう老齢化してゆくことを示している。現在、世界で最も老年人口係数の高い国は東ドイツ(15.36%、1969年)であって、わが国のそれは2010年ころにその水準に達すると推測されている。この間、表19のごとく老年化指数も1985年の40.8%から引き続き上昇して、2015年には80.2%に達するものと予測され、平均年齢は85年の34.74歳から38歳台に、中位数年齢も34.26歳から37歳前後に高まって、現在の欧米先進国の水準を大幅に越えるものとみられている。

同じく表19によって、延長投影推計人口による従属人口指数を予測すると、年少人口のそれは、1985年の34.8%から2025年の32.9%まで、微減傾向の波状変化を示し、老年人口のそれは、85年の14.2%から2015年の27.3%、25年の26.0%まで、1985年までの増勢を上回る上昇を示している。しかし、この将来に及んでもなお、わが国の従属人口指数総数50～60%は、現在の先進国のそれに比べて、必ずしも最高とはいえない。

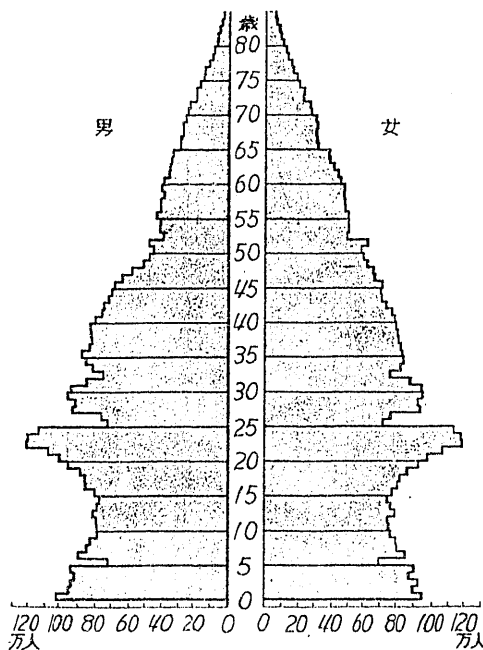
(4) ベビー・ブーム期出生人口の影響

図12は、1970年国勢調査結果に基づいて総理府統計局が推計した1971年10月1日現在の男女年齢各歳別人口を示したものであるが、現在のわが国人口のピラミッドにおける特徴点の一つは、戦後のベビー・ブーム期出生者が描き出している出っ張りである。この図でいえば、21歳から24歳くらいまでのところがそれに当たる。この年齢層は、大体1947年から50年ころに産まれた人口であるが、この時期の年間平均出生児数が250万を越えたということは、わが国人口動態統計史上、いまだ皆無であって、単に戦後のベビー・ブームというよりは、むしろ、わが国史上のベビー・ブームであったといえてよい。

戦前における年間出生児数の最大は1941年の228万弱(しかも沖縄を含んでいる)であったし、また、今後約半世紀先あたりまでの将来を推計した結果でも(人口問題研究所の1969年8月推計)、再びこのような巨大な出生児数が発生することは、まずありえないことになっている。

したがって、このベビー・ブーム期の出生人口が、これまで、そしてまた、将来たどっていく各年

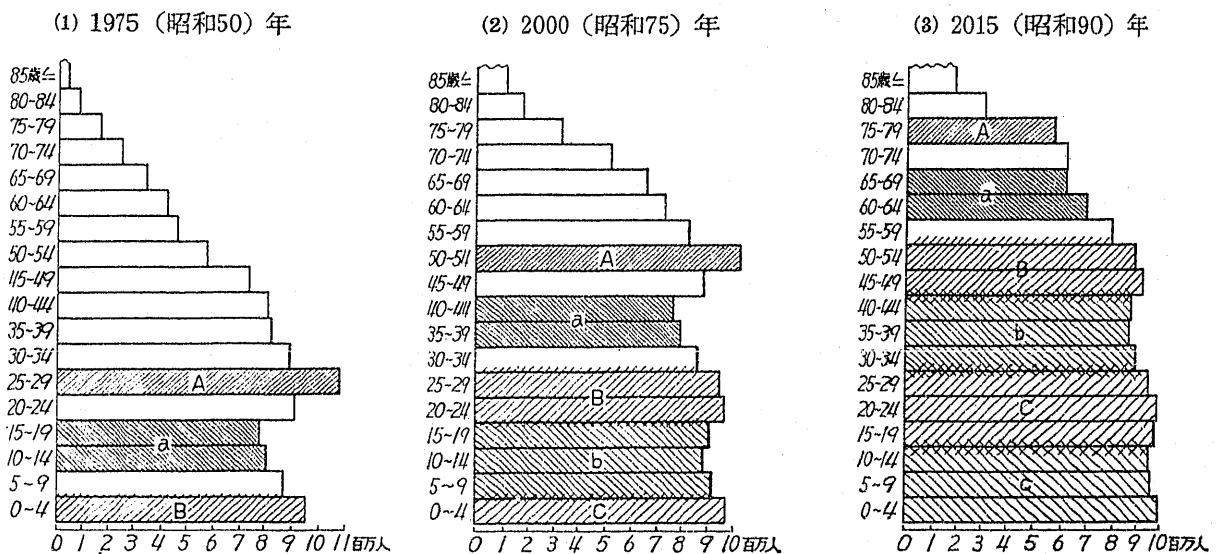
図12 1971年の男女年齢各歳別人口ピラミッド



総理府統計局の推計による（人口推計資料 No. 41）.

年齢において保持するであろう人口数は、他のいずれの時期の出生人口が同じ年齢において保持する人口数よりも大きいのである。また、次のようなこともいえる。将来人口の推計結果によると、少なくとも、2000年ころまでは、ベビー・ブーム期出生人口の生残者は、それぞれの同時期の他のどの年齢の人口よりも大きいということである。たとえば、2000年の年齢5歳階級別推計人口をみると、50～54歳人口が1,020万であって、他のどの年齢階級よりも人口が大である。0～4歳人口でさえ965万余で1千万に満たないのである。この2000年における50～54歳層の人口は、1945年10月から50年9月にかけての出生者に該当し、ちょうどベビー・ブーム期を中央にはさむ5年間に生まれた人口が示すであろう将来の姿である。このベビー・ブーム期出生人口は、ようやく2005年に至って、自らの老

図13 年齢（5歳階級）別推計将来人口の変化予測



A…ベビー・ブーム期出生者, B…その子の世代, C…さらにその孫の世代,
a…昭和30年代（低出生率期）出生者, b…その子の世代, c…さらにその孫の世代.

（人口問題研究所の1969年8月推計による）

年期入りによる死亡率の高まりに伴う生残者の減少と、その孫世代に及ぼした出生増加によって、0～4歳階級の幼年人口の数（9,955千人）を下回る事となる。すなわち、ベビー・ブーム期出生人口は55～59歳階級に入り、985万余になると推測される。

参考までに、1985年、2000年および2015年の3年次について、総人口の年齢5歳階級別構造図を上掲に掲げておいた。この図13によると、ベビー・ブーム期出生人口の移り変わりとその影響の様相がよ

読くみ取れよう。Aはベビー・ブーム期出生者に該当し、Bを中心としてその子の世代、Cを中心としてその孫の世代がひろがり、いずれも山をなす。aは昭和30年代の低出生率期の出生者で、bはその子の世代、cを中心としてその孫の世代がひろがる。図には示していないが、いずれも昭和100年の将来には拡散的となり山がくずれてくる。

ところで、この図13からは、上述のベビー・ブーム期とは逆に、その後招来した出生減退期に出生した人口の動向も観察できる。その人口は、1955年ころ以降、すなわち昭和30年代出生者を中心としたものである。すでにみたごとく、1970年の15歳未満の年少人口2,482万は、戦前の1930年ないし35年のその水準である(表1参照)。将来の年少人口の推計結果をみても、絶対数で1970年を下回る時は皆無である。1970年に15歳未満である人口は、大体1956年から70年の間の出生者であって、まさに、ベビー・ブーム期以後急速に進行した出生減退期に生まれた人口である。もちろん、このなかには近年やや上昇傾向を示した時期の出生児も含まれるが、その中核は、昭和30年代の低出生期出生人口であるといつてよい。

要約と結び

わが国人口基本構造、すなわち、男女年齢別構造は、第2次世界大戦前と戦後において、全く逆の方向に推移している。この稿においては、まず戦前の推移について概観し、次に戦後における推移の特徴を、外国との比較において観察しつつ若干の分析を行ない、さらに将来への動向予測を行なった。

戦後における急激な社会変動に対応して起こった空前の出生減退と死亡改善とは、明治初年以來4分の3世紀にわたって「若返り」つづけたわが国人口構造の変動を、高年齢化傾向に逆転せしめ、かつ老年人口の絶対増加を著しく促進拡大しつつある。すなわち、戦後のわが国人口年齢構造の動向の特徴は、死亡率の著しい改善によって高年齢人口が急速に増加し、出生率の急速度の減退によって、急速度の人口高年齢化が進行しているということにある。

ところで、明治初年以降現在に至るわが国人口の変動を考察して、人口構造の変動を決定する要因が、死亡秩序の変動ではなくて出生秩序の変動にあることが明らかであり、「人口高年齢化の経験法則」がわが国の事実にも適用されることが実証されているが、将来、もしも出生実数が比較的安定し、老年期死亡秩序のいっそうの改善が実現すれば、従来の経験法則に反して、死亡秩序の改善が人口高年齢化を促すおもな要因となる可能性もある。

戦後、とくに1960年前後以降現在まで、出生減退の影響を受けて、年少人口が収縮し、生産年齢人口が激増するという第2期的(前掲の節2参照)な様相を経て、現在から将来へかけてのわが国人口高年齢化は、年少人口も生産年齢人口も相対的に縮小して(絶対的には増加傾向を示しているが)、老年人口が絶対的相対的に激増するという第3期的な段階に入るものと推測される。このわが国人口高年齢化の速度は、欧米先進国約1世紀の人口の歴史を大幅(おそらく、わずかに15年ないし20年間)に濃縮しようとしているとみられる。しかし、現在から近い将来においては、わが国人口高年齢化の程度は、他の先進国に比べてなお低く、先進国型への急速な過渡期的移行型を示している。

老年人口が、絶対的にも相対的にも増加する傾向にある場合、当然に、生産年齢人口のなかでも中高年齢層者が絶対的相対的に増加する傾向にある。この事実が労働力人口高年齢化の要因の一つともなり、現在におけるわが国人口問題の最も困難な根本課題の一つとなっている。

とまれ、こうした人口年齢構造の変動傾向は、経済的、社会的に幾多の重要な問題を提示するとともに、医学や公衆衛生の見地からもいろいろ重要な問題を投げかけ、これらの問題に積極的に対処することが要請されている。また、高年齢化社会は、社会経済の構造に大きな変化をもたらす。そして、

高齢者保障の必要性をより重要なものとする状況も生じてくる。近年の平均寿命の大幅な延長は、すなわち、扶養を必要とする高年齢期間の延長であり、それと、核家族化の進展によって高年齢者が従来の家族保障から疎外されるなどの要因が結びついて、社会保障としての高齢者保障が強く要請されてもいる。

いわゆる「産業化以後の社会」に発展するためには、人間能力の開発が何よりも重要である。人間能力開発の基礎は、次の世代を担う年少人口の健全育成にある。戦後、年少人口が、絶対的にも相対的にも著しく減少し、将来、やや増加するとしても、相対的にはほとんど増加するとみられないような人口構造の変動は、年少人口の健全育成をいっそう緊切なものとしているといわなければならない。

生産年齢人口は、出生ブームが生産年齢に繰り込んできた間、著しい増加をみせたが、1965年以降その増加速度を急速に縮小してきた。その総人口に占める割合も、1970年をピークとして将来に低下するものとみられる。この傾向は、労働力人口の増加が現在から将来にかけて急速に収縮することと、労働力人口の高齢化を推測せしめる。中高年齢労働力人口の活用を始めとして、いかに労働力人口増加の縮小に対処するかが、今後のわが国経済の成長にとって基本的に重要な課題の一つである。

老年人口に関するおもな問題、すなわち、上にもちょっと触れたが生活の保障、仕事、健康、それから孤独感・さみしさなどの心理的な問題、これらの問題は、戦前においては、伝統的な直系家族制度とこれを取りまく伝統的地域社会によって処理されてきた。老年人口は、絶対的にも相対的にも急速に増加しつづける。直系家族制度は核家族制度に分解しつつある。伝統的地域社会はほとんど崩壊したが、新しい地域社会はまだ形成されていない。そこで、国や地方自治体や社会が積極的にこれらの問題に対処しなければならない。わが国においては、この問題は、戦後の新しい問題であって、その施策が、人口高齢化の速度に遅れてはなるまい。

近来、高年齢人口について、社会の問題意識が非常に高まってきて、いろいろな調査や研究の結果が出てきているが、わが国において、どういったところに問題があるのかということ、人口の見地から指摘し、取りまとめた論稿を最後に紹介しておく。

それは、財団法人地域社会研究所高年齢層研究委員会、『高年齢を生きる1 高年齢人口の問題点』、1971年9月（株式会社国勢社発行）である。この書は、の高年齢層研究委員会の長でもあった前人口問題研究所長故館 稔博士の執筆になるもので、筆者（山口）もお手伝いしたものである。

なお、本稿も冒頭の脚注に断わったごとく、故館 稔博士との共同研究として行なわれつつあった「人口の年齢構造（とくに高年齢人口）についての実証的研究」（仮題）結果の一部である。まことに突然に、去る3月21日夜館博士は急逝されたのであった。この稿は、主研究者を失ったこともあって必ずしも研究論文の態をなしていない。いずれ、そのご遺志を継いで分析をつづけ、より考究した結果をまとめてみたいと思っているが、ここに取りあえず「資料」の形で掲載することとした。この分野における研究材料として、いささかでも役立てばと念じつつ取りまとめたものである。

Changing Age Structure of the Population of Japan and Some International Comparisons

Kiichi YAMAGUCHI

The age structure of the population in Japan after the World War II had changed into complete opposite direction from that of the prewar days. In this thesis, the writer gave an outline of the transition of the prewar days and then considered the characteristics of the transition after the war in comparison with foreign countries.

The characteristics of the trend of the age structure of population after the war is that the aged population made the rapid increase due to the remarkable improvement of the death rate, and the rapid ageing process of the population was advanced, because of the rapid decrease of the birth rate. However, from the present up to the near future, the degree of the ageing process of the population in Japan will be still lower than that of the other advanced countries, showing the rapid transitional form of change toward the advanced country type.

The changing trend of the age structure of population like above had brought forward a number of important economical, social problems, and posed various important problems from medical and public hygienic aspects, which should be actively coped with.

The development of human ability is the most important thing for the growth toward "the society of the post industrialization". The foundation for the development of human ability lays on the sound rearing of young population who will be the support and driving force of the next generation. The young population had remarkably decreased both positively and relatively after the war. Even if it would make a slight increase in future, the population structure will scarcely increase relatively, and this fact makes the sound rearing of the young population a matter of urgent necessity.

The productive age population had increased remarkably through the period when "the baby boom" had affected on the productive age, though, its speed of increase has fallen down rapidly after 1965. Its rate among entire population also is estimated to go down gradually after the peak in 1970. This tendency indicates that the rapid recession of the increase of labour force population from now on, and the ageing process of labour force. It is one of the basic and important problems for the economic growth of Japan in future how to deal with this recession of the increase of labour force population, including the way to utilize the middle and high aged labour force population at first.

Main problems of the aged population, including security of living, job, health and psychological problems like isolation and lonesomeness, had been settled in the prewar days, by the traditional lineal family system of Japan and by the traditional regional society surrounding it. The aged population is continuously increasing positively and

relatively. The lineal family system is breaking up into nuclear family system, and the traditional regional society had almost destructed but any new regional societies have not formed yet. So the nation, local self-governing body and society must actively meet these problems hereafter. In Japan, these are the new problems after the war, and the countermeasure toward them must keep the pace with the speed of the ageing process of population.